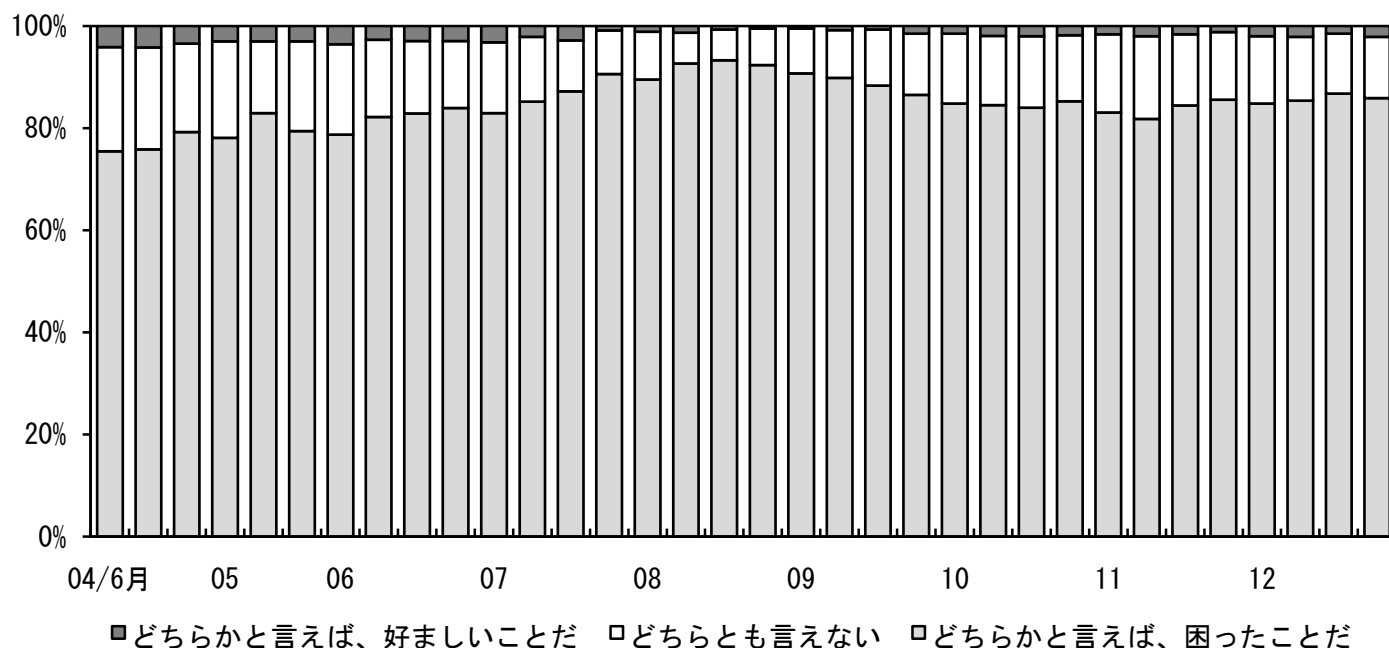


「物価の安定」についての考え方に関する付属資料（図表目次）

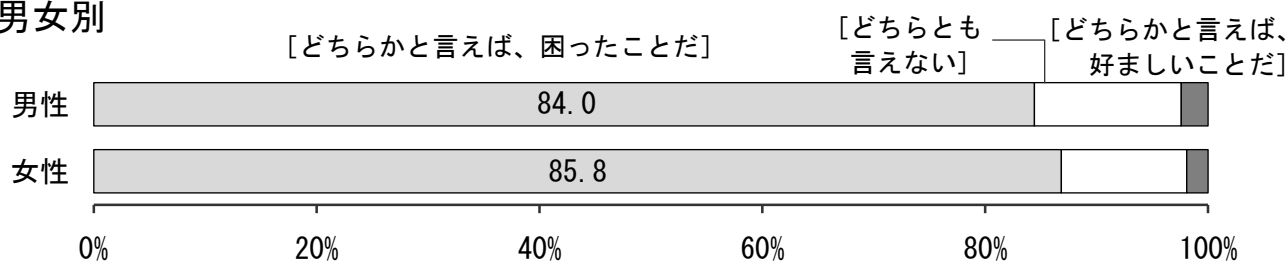
- （図表 1） 物価上昇に対する家計の受け止め方
- （図表 2） 消費者物価の基調的な変動
- （図表 3） 消費者物価指数のラスパイレス・バイアス
- （図表 4） 先進国の消費者物価上昇率
- （図表 5） 金融システム面への配慮など柔軟性確保に向けた金融政策の枠組み見直し
- （図表 6） 消費者物価の品目別変化率の分布
- （図表 7） 消費者物価のサービス価格の日米比較
- （図表 8） 消費者物価と需給ギャップ
- （図表 9） 需給ギャップと実質成長率
- （図表 10） 実質期待成長率と実質GDP成長率の寄与度分解
- （図表 11） 賃金と失業率
- （図表 12） 企業の価格支配力
- （図表 13） 中長期的な予想物価上昇率と潜在成長率
- （図表 14） 金融環境
- （図表 15） 貸出環境
- （図表 16） マネタリーベースとマネーストック
- （図表 17） 財政収支と政府債務残高
- （図表 18） 金融機関の債券保有残高と金利上昇時の債券時価損失
- （図表 19） 長期金利と消費者物価

物価上昇に対する家計の受け止め方

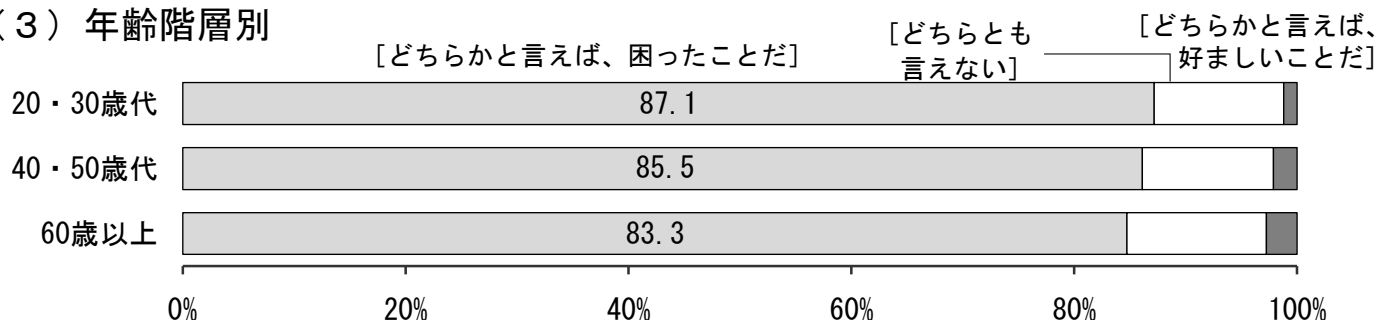
(1) 全体の推移



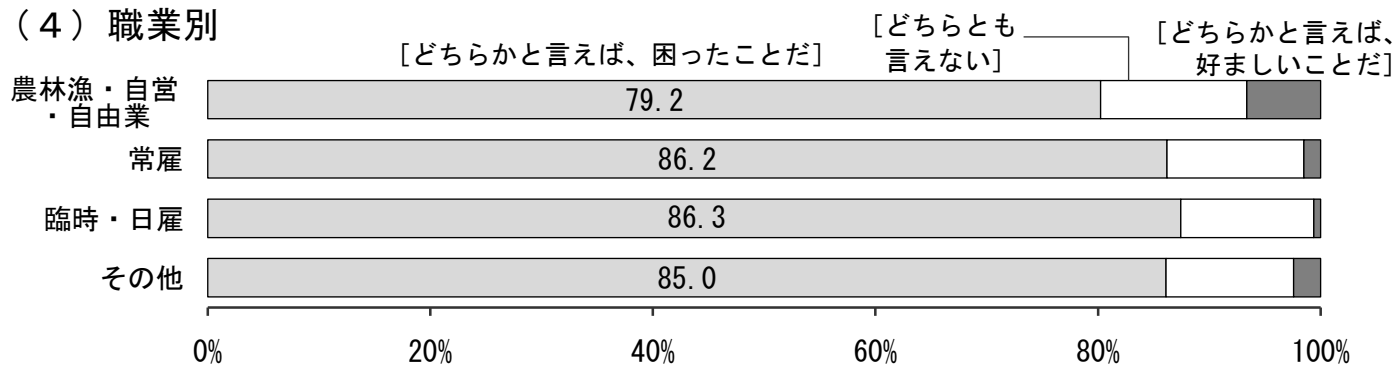
(2) 男女別



(3) 年齢階層別



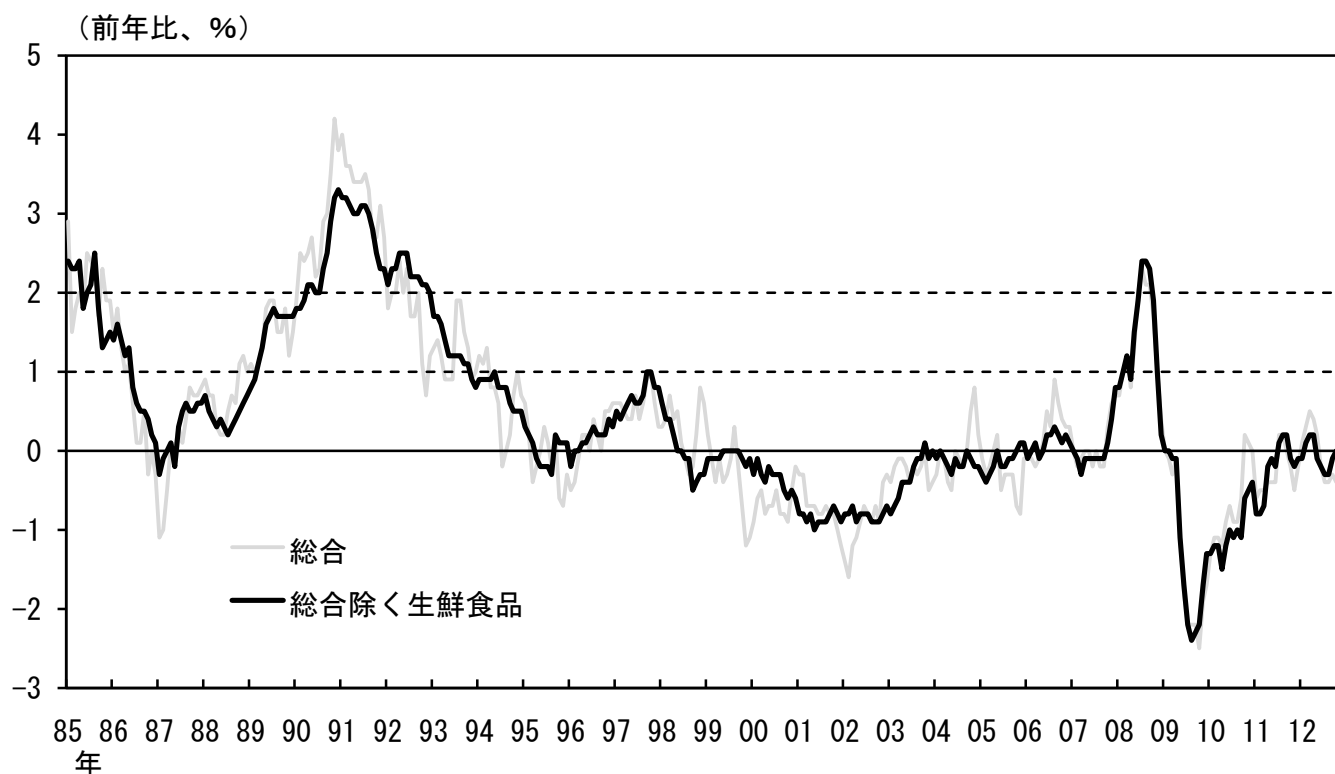
(4) 職業別



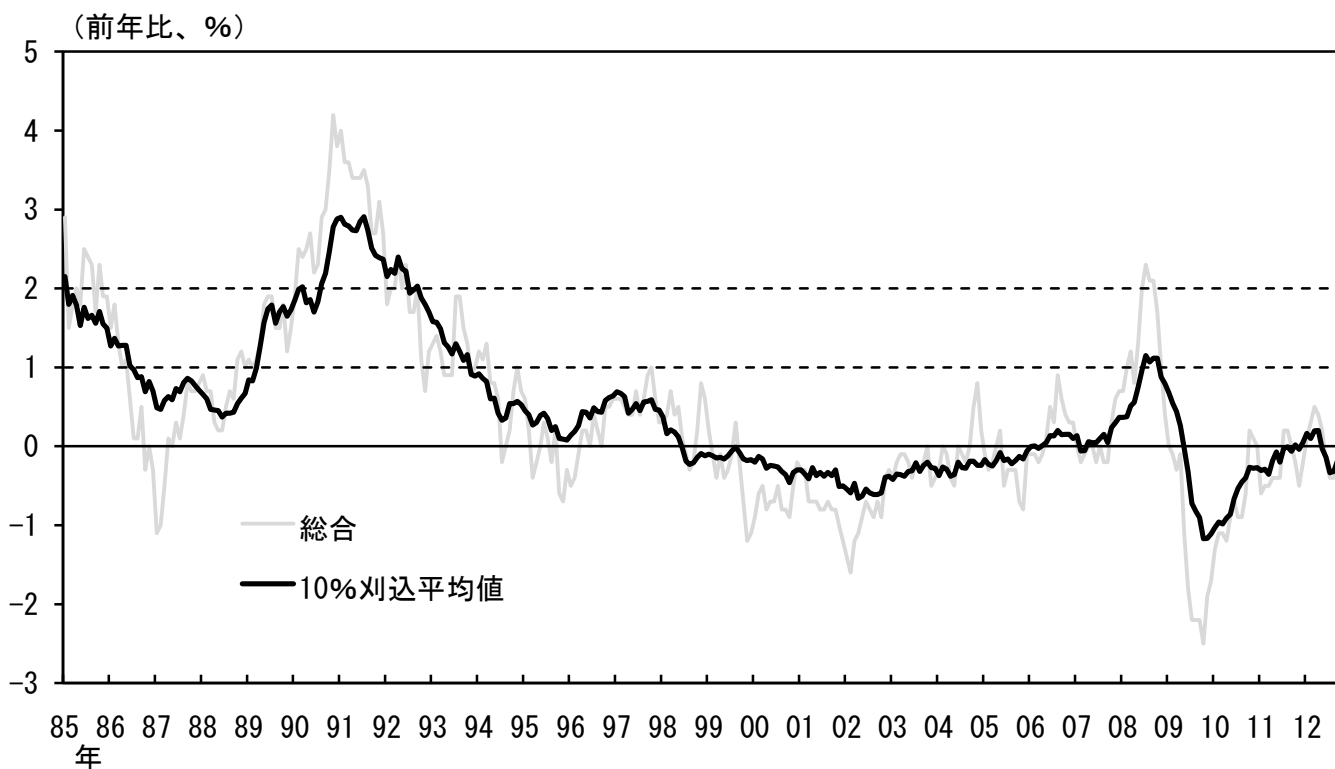
- (注) 1. (1) の2005年は3月、9月、12月調査。2006年以降は3月、6月、9月、12月調査。
2006年6月調査までは訪問留置法、2006年9月調査からは郵送調査法。
2. (2)、(3)、(4) は2012年12月調査の個別データを用いて新たに集計したもの。
3. (4) のその他は、主婦、学生、無職など。
- (資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

消費者物価の基調的な変動

(1) 総合除く生鮮食品



(2) 刈込平均値

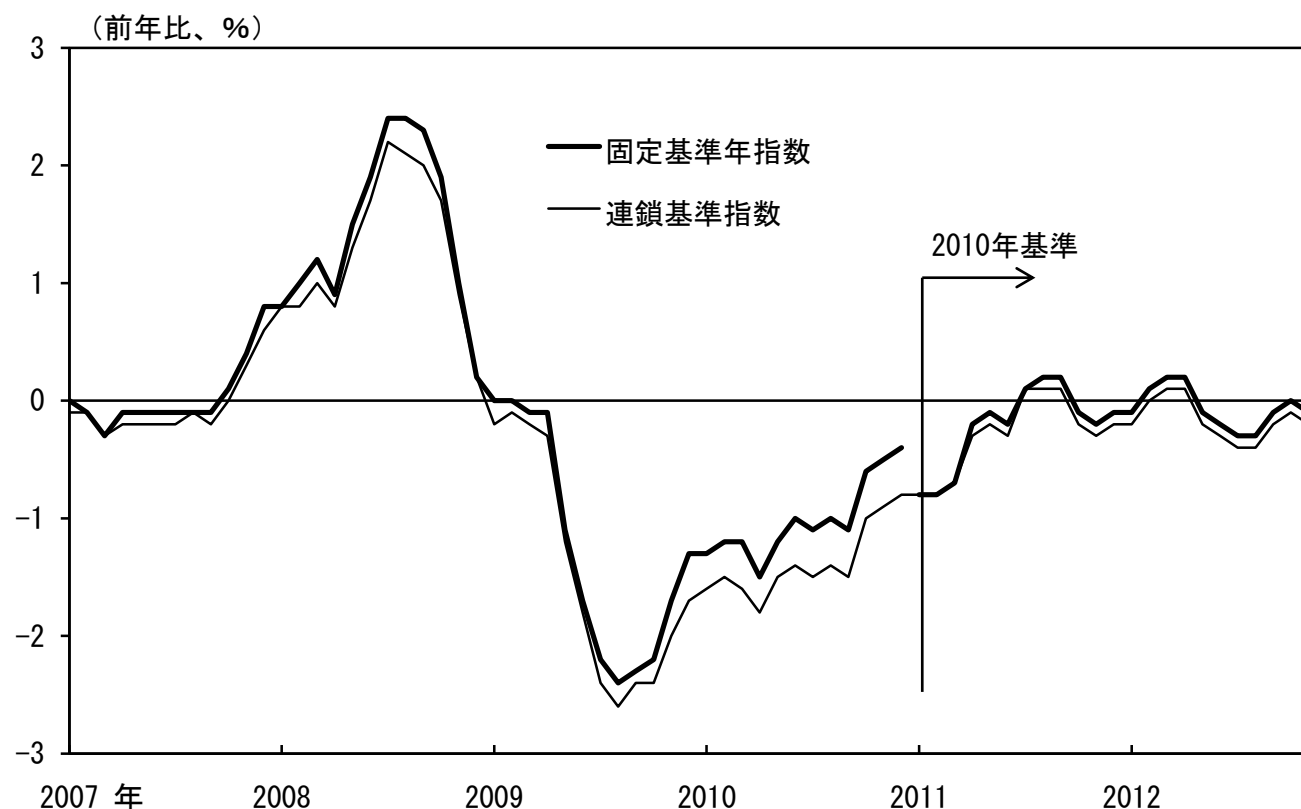


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年比を値の大きさの順で並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウエイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年比を加重平均して算出。
2. 消費税の導入(1989年、3%)とその引き上げ(1997年、3%→5%)の影響を調整している。

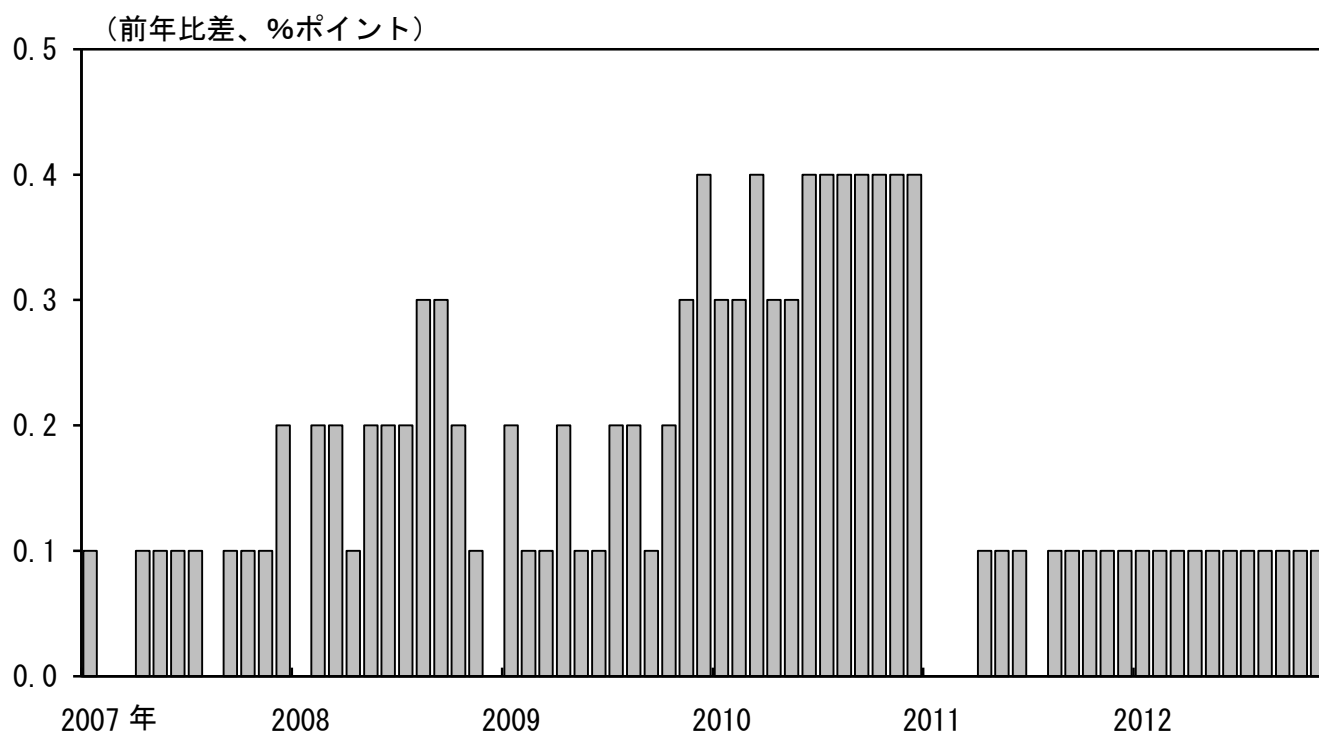
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数のラスパイレス・バイアス

(1) 消費者物価（総合除く生鮮食品）の固定基準年指数と連鎖基準指数



(2) 固定基準年指数と連鎖基準指数の差



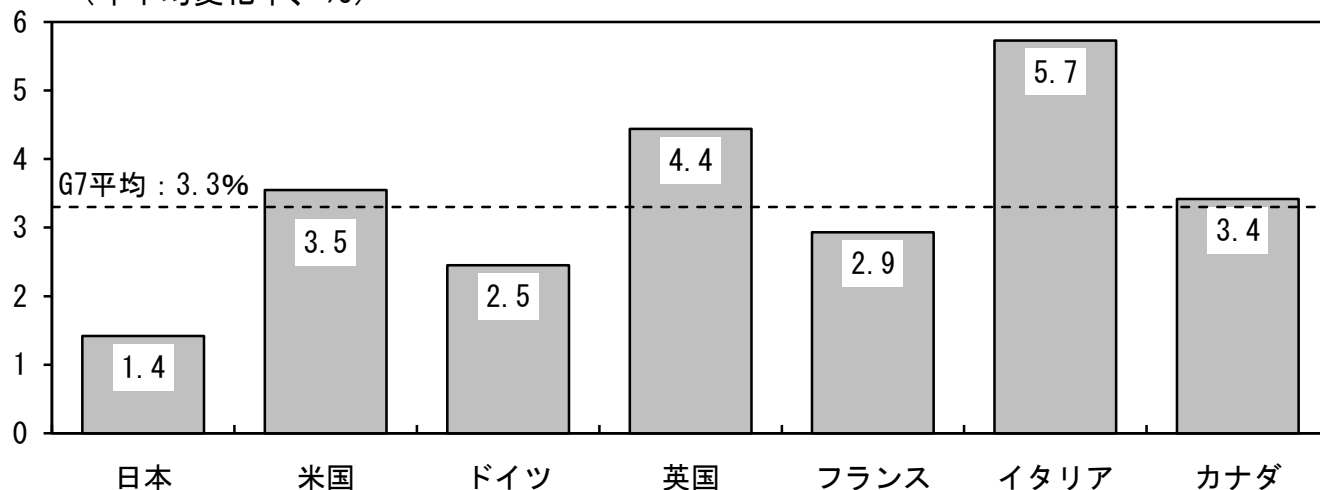
(注) 連鎖基準指数とは、家計の消費バスケットの変化をより迅速に反映するため、毎年ウエイトを更新するとともに、各品目指数の基準化（指数水準の100へのリセット）を行ったうえで算出される指数。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

先進国の消費者物価上昇率

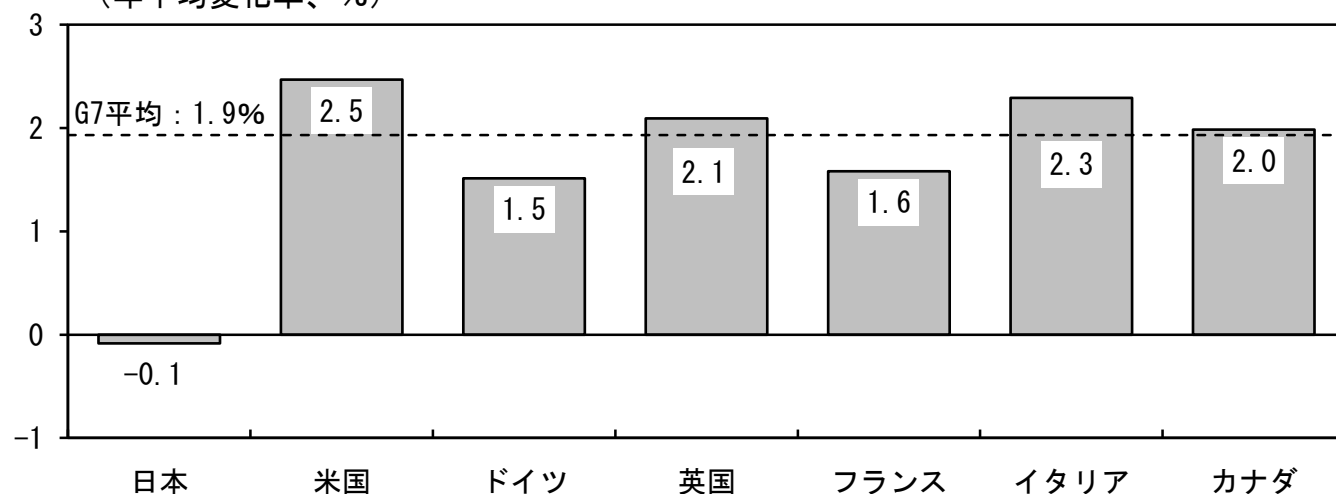
(1) 1985～1995年

(年平均変化率、%)



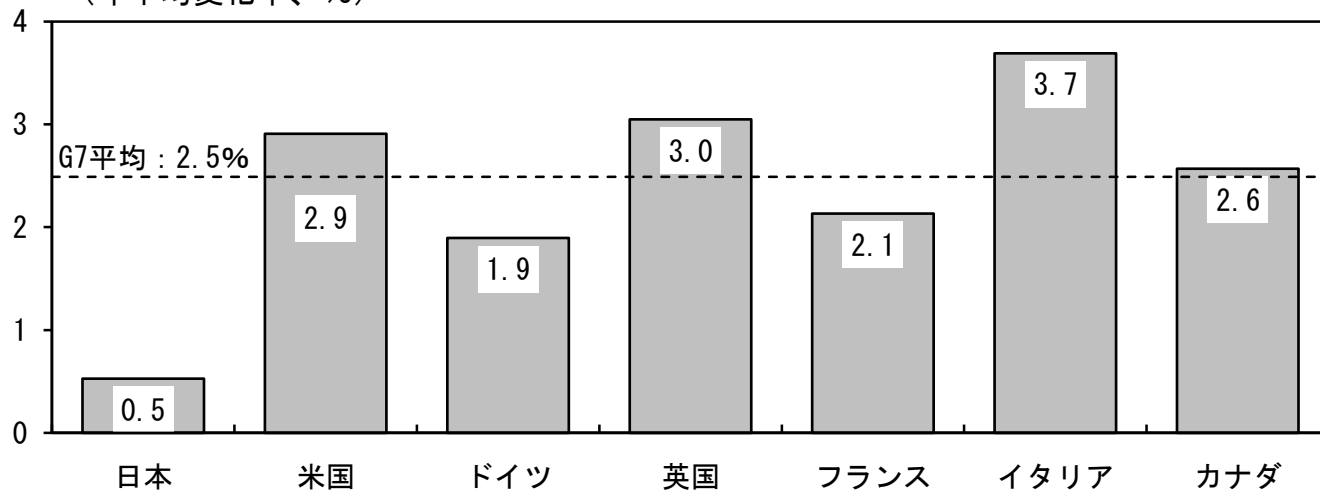
(2) 1996～2011年

(年平均変化率、%)



(3) 1985～2011年

(年平均変化率、%)



- (注) 1. 消費者物価指数（総合）を用いている。
 2. ドイツの計数は、1990年までは旧西ドイツの値。
 3. 各年の前年比変化率の単純平均値。

(資料) OECD

金融システム面への配慮など柔軟性確保に向けた 金融政策の枠組み見直し

[米国連邦準備制度]

「物価上昇率、雇用、そして長期金利は、経済や金融情勢の動きに応じて、変動する。さらに、金融政策が経済活動や物価に影響を及ぼすのに時間がかかる（ラグがある）。したがって、FOMCの政策は、FOMCの長期的目標、中期的な見通しおよびFOMCの目標実現の妨げとなり得る金融システムのリスクを含むリスクバランスにかかる評価を踏まえて決定される」

（「長期目標と政策ストラテジー」、2012年1月25日）

[オーストラリア準備銀行]

「この声明は、金融システムの安定に関してオーストラリア準備銀行が担ってきた責任に関する共通理解についても書き記している。（中略）物価の安定という目標を損なわない範囲で、オーストラリア準備銀行は、金融システム安定を促進するための適切な措置を講じる」

（「金融政策運営にかかる声明」、2010年9月30日）

[カナダ銀行]

「直近のインフレ目標の取り決めの見直しにおいて、カナダ銀行は、インフレ目標を達成するまでの期間について、ある程度の柔軟性が必要かもしれないと認識した。これは、金融システムの不均衡が経済や物価に影響を及ぼすのに長期間を要することがあり得るためである。この柔軟性は、政策期間中の物価上昇率の達成率を犠牲にするかもしれないが、より長い目でみた金融、経済、そして最終的には物価の安定をもたらすと考えられる」

（「インフレ・ターゲティングのレビューに関する背景説明」、2011年11月9日）

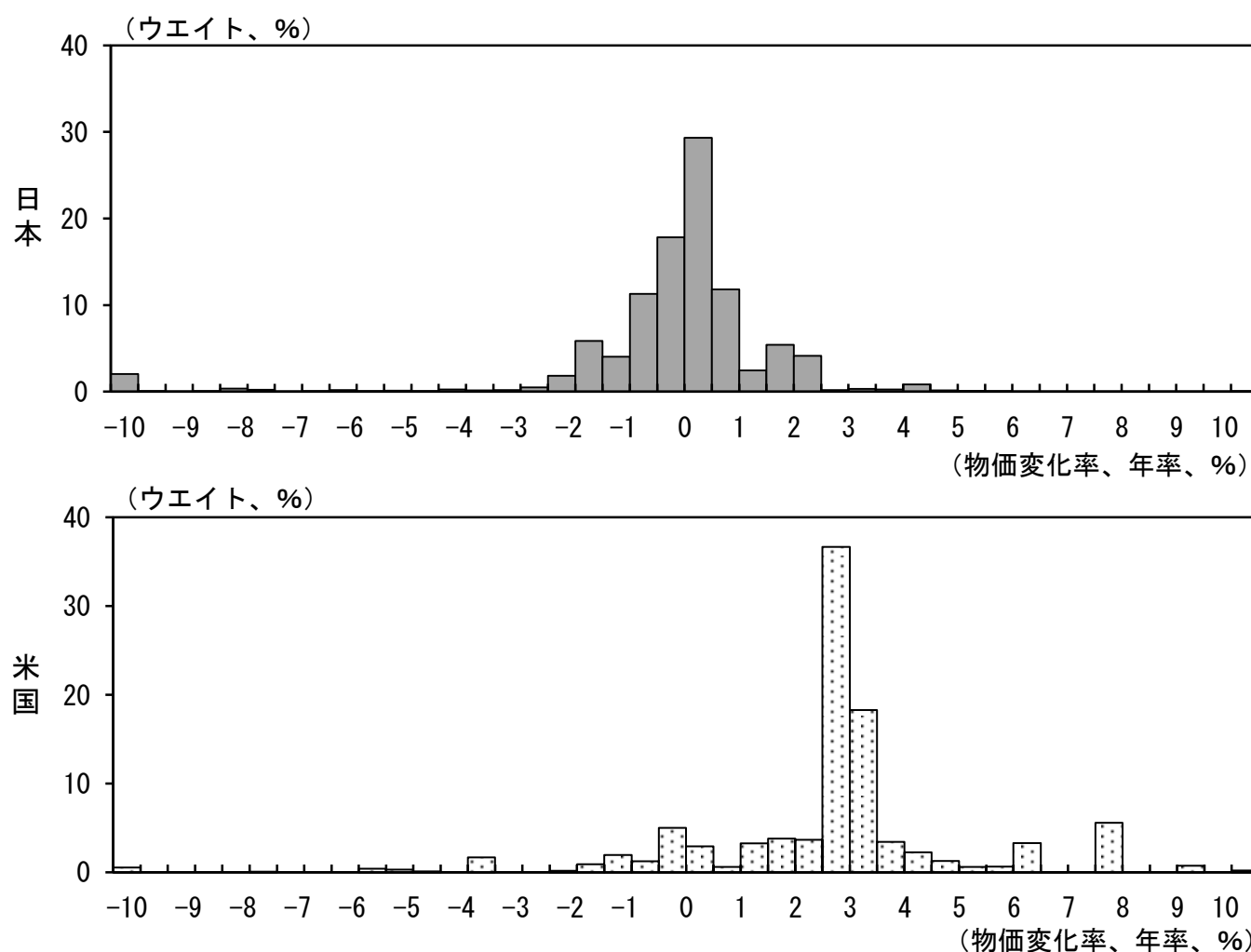
[ニュージーランド準備銀行]

「政策目標に関する合意において、ニュージーランド準備銀行が点検する様々な指標に資産価格に関するものも含むこととし、金融政策の遂行に当たり、金融システムの健全性と効率性も考慮することを通じて、金融システムの安定性により強く焦点を当てることを含めた。English 財務大臣は、『現在の政策目標に関する合意は、うまく機能しており、連続性を維持する便益もあると考えられる。したがって、大きな変更は不要である。しかし、国際金融危機は、金融政策の枠組みに注目を集めさせており、政策目標に関する合意が、引き続き国際的なベストプラクティスを反映したものとなることを確保したいと考えた。』と述べた」

（「本日の政策目標に関する合意」に関する対外公表文、2012年9月20日）

消費者物価の品目別変化率の分布

(1) 品目のウエイトで積み上げたヒストグラム (1997~2011年の平均)



(2) 消費者物価 (総合) の上昇率の内訳 (1997~2011年の平均)

(年率、%、%ポイント)

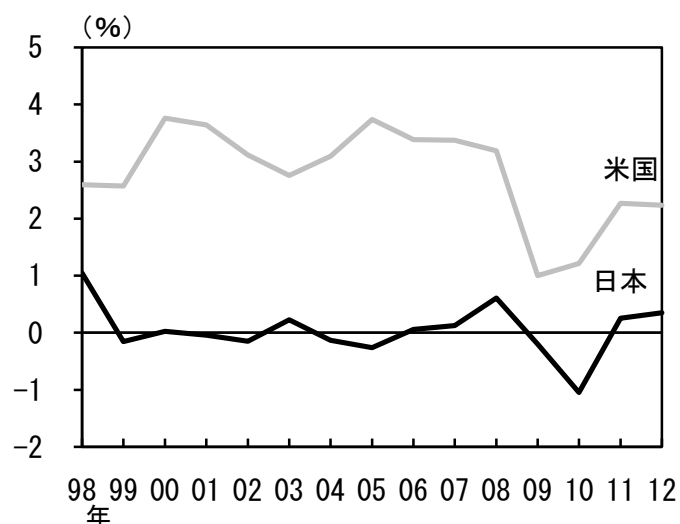
	日本		米国		日本-米国 寄与度差
	変化率	寄与度	変化率	寄与度	
耐久消費財	-4.5	-0.3	-0.9	-0.1	-0.2
非耐久消費財	0.1	0.1	3.0	0.9	-0.8
家賃	0.0	0.0	2.6	0.8	-0.8
サービス (除く家賃)	0.0	0.0	3.2	0.9	-0.9
計	-0.2		2.4		-2.6

(注) 米国の耐久消費財は、“Durables”。非耐久消費財は、日本は「財」から「耐久消費財」を除いたもの、米国は“Nondurables”。家賃は、日本は「家賃」、米国は“Rent of Shelter”。サービス (除く家賃) は、日本は「サービス」から「家賃」を除いたもの、米国は“Services less rent of shelter”。

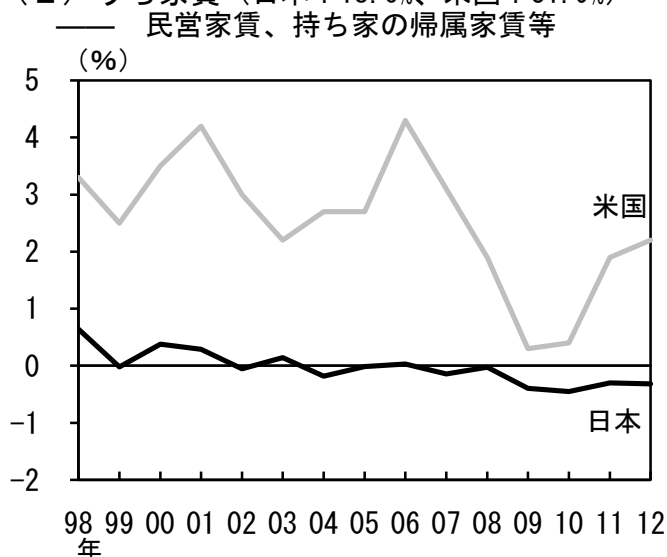
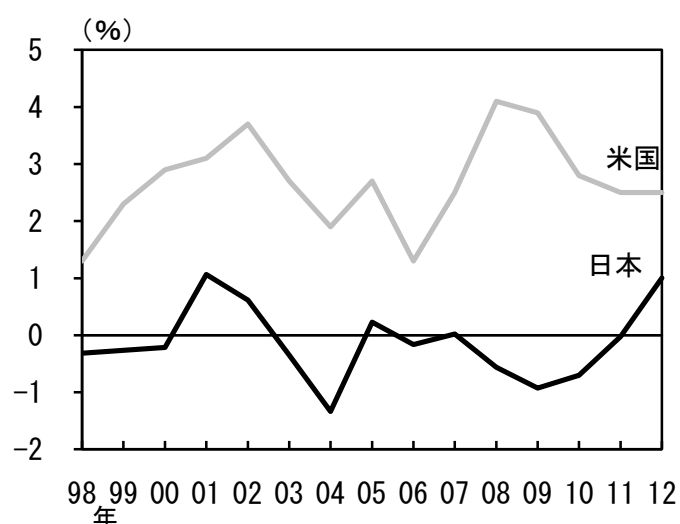
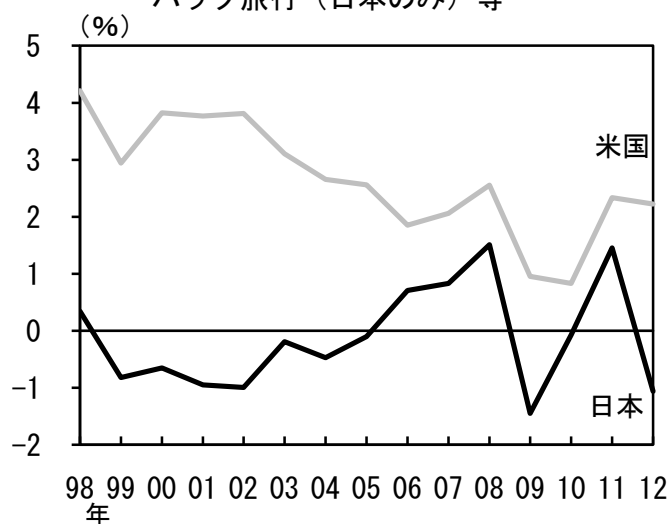
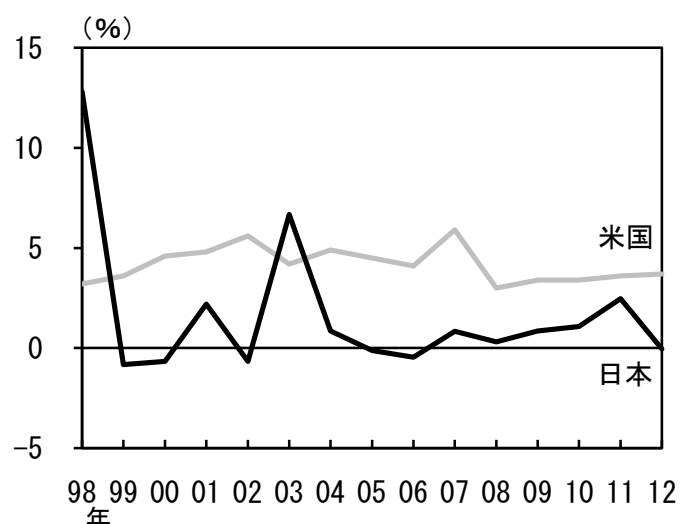
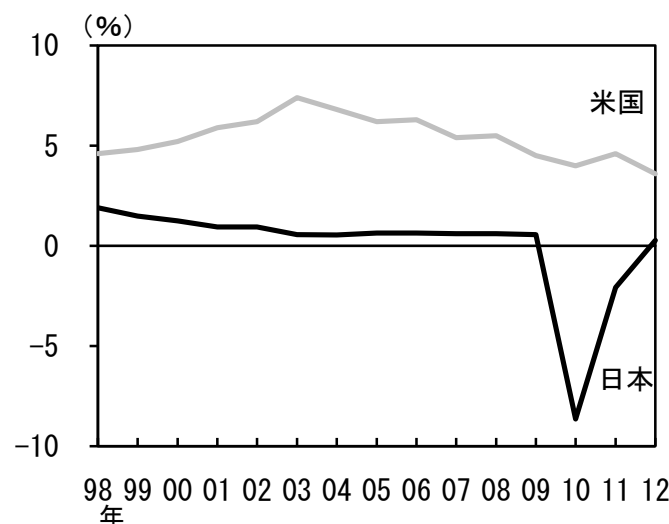
(資料) 総務省「消費者物価指数」、BLS

消費者物価のサービス価格の日米比較

(1) サービス全体 (日本: 55.8%、米国: 65.6%)



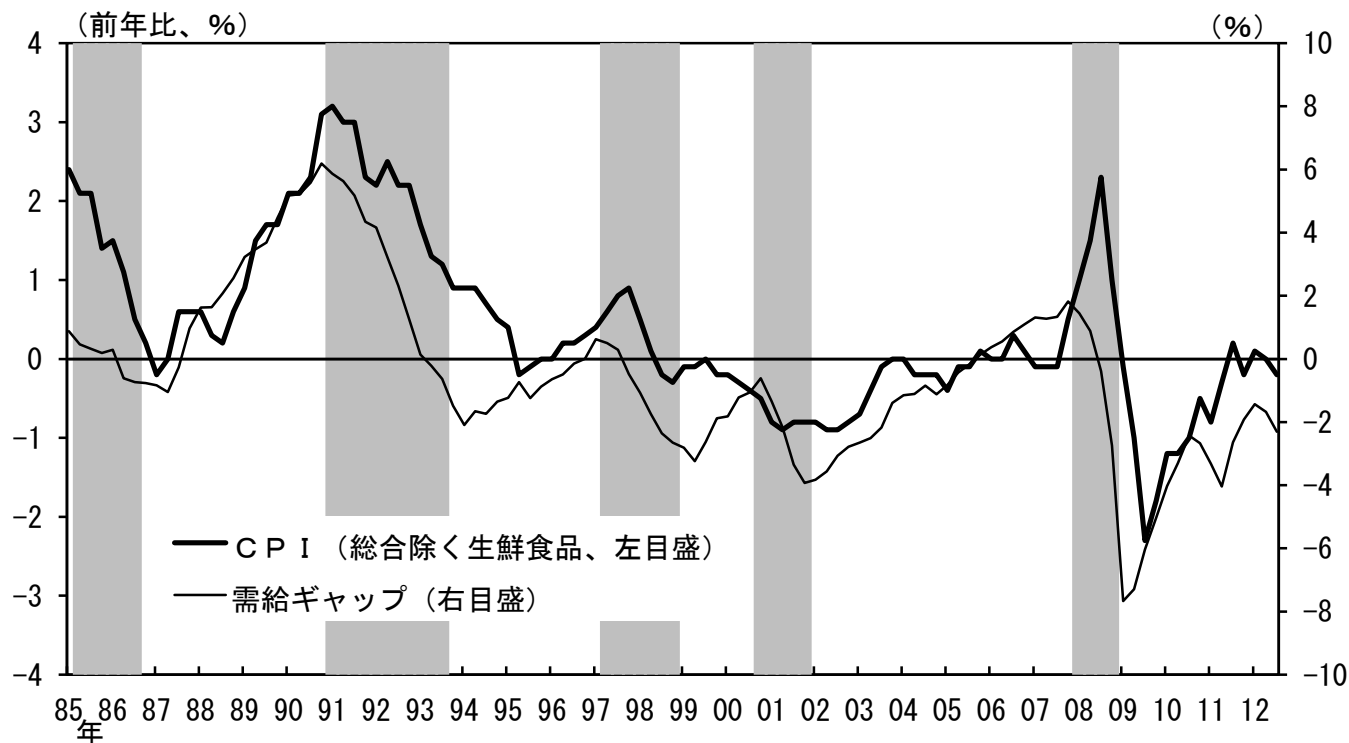
(2) うち家賃 (日本: 18.6%、米国: 31.9%)

(3) うち運輸 (日本: 5.7%、米国: 5.7%)
—— 運賃、自動車整備費、自動車保険料等(4) うち娯楽 (日本: 5.0%、米国: 3.5%)
—— 放送受信料、インターネット接続料、パック旅行 (日本のみ) 等(5) うち医療、保険 (日本: 3.9%、米国: 4.8%)
—— 診療代、傷害保険料等(6) うち教育 (日本: 4.0%、米国: 2.8%)
—— 授業料、保育所保育料等

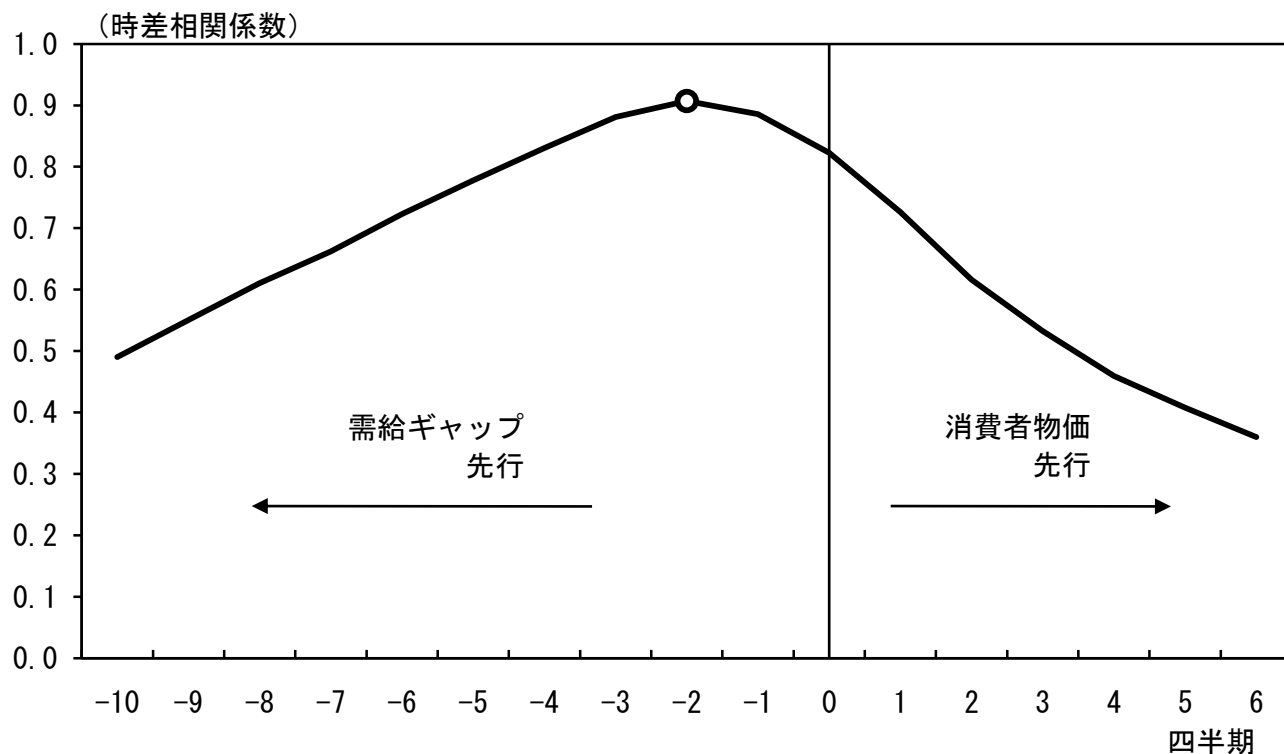
(注) () 内は総合に占めるウエイト (2005年時点)。なお、日米比較のため分類方法を調整した。
(資料) 総務省「消費者物価指数」、BLS

消費者物価と需給ギャップ

(1) 消費者物価前年比と需給ギャップ



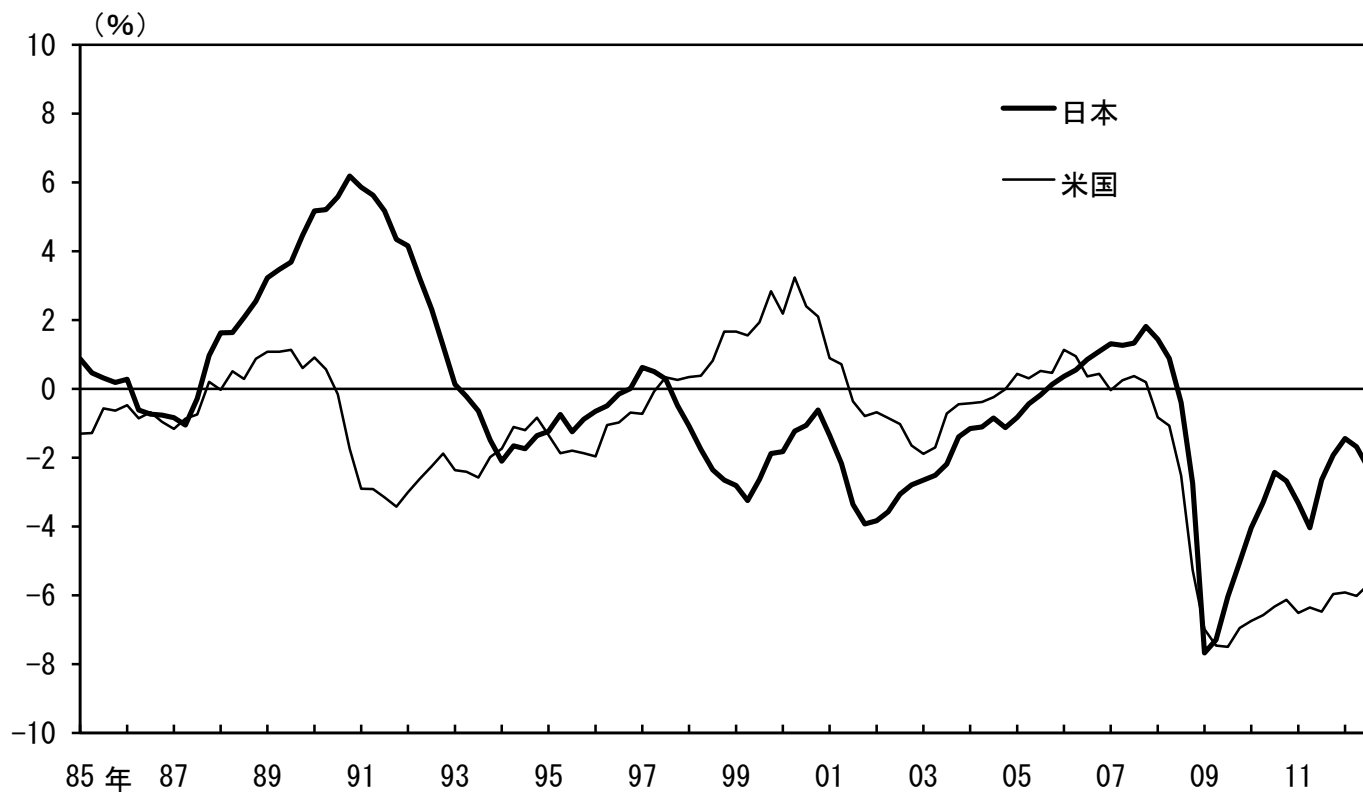
(2) 消費者物価と需給ギャップの時差相関



- (注) 1. 消費者物価は、消費税の導入（1989年、3%）とその引き上げ（1997年、3%→5%）の影響を調整している。
 2. 需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」（2006年5月）を参照。
 3. シャドー部分は景気後退局面。
 4. 時差相関係数は、1990/1Q以降のデータを基準に試算。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」等

需給ギャップと実質成長率

(1) 需給ギャップ



(2) 実質成長率

(後方5年間移動平均、前年比、%)

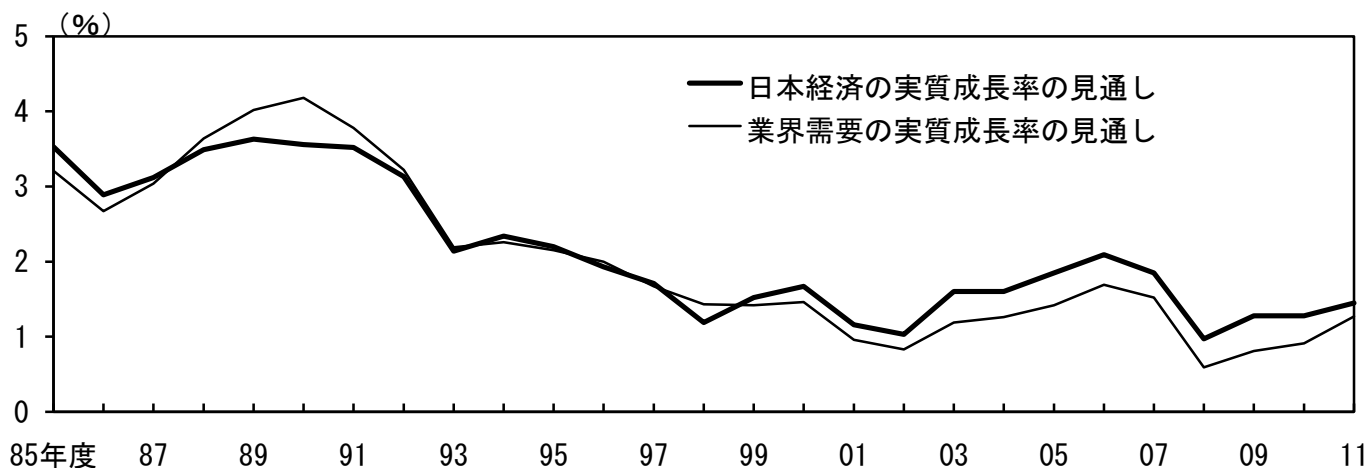


(注) 日本の需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。米国についてはCBO（米国議会予算局）の推計値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、BEA、CBO等

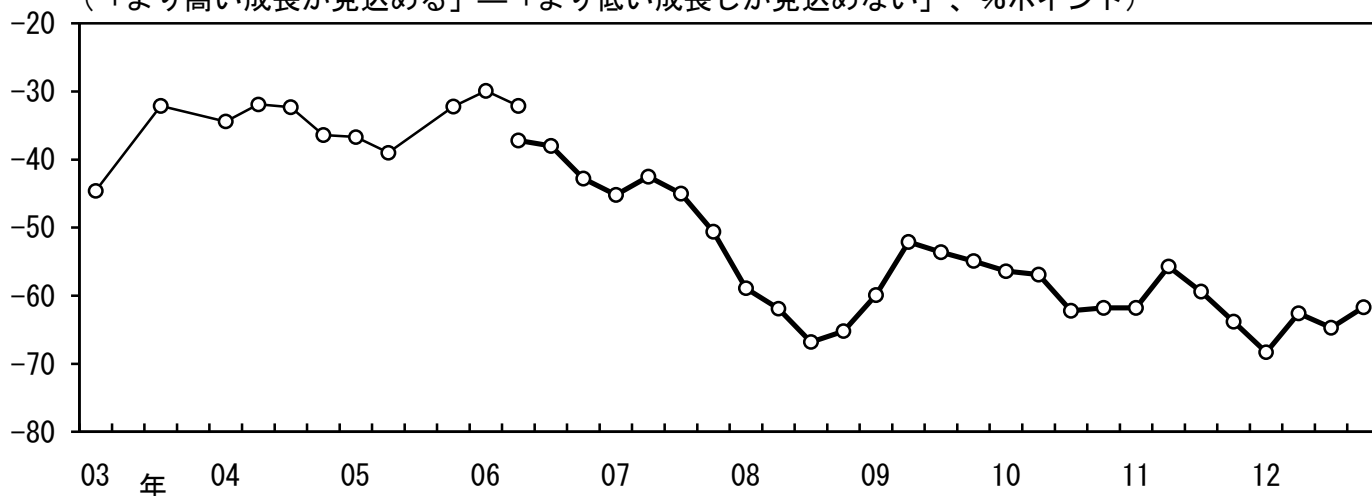
実質期待成長率と実質GDP成長率の寄与度分解

(1) 企業の実質期待成長率の見通し (今後5年間)



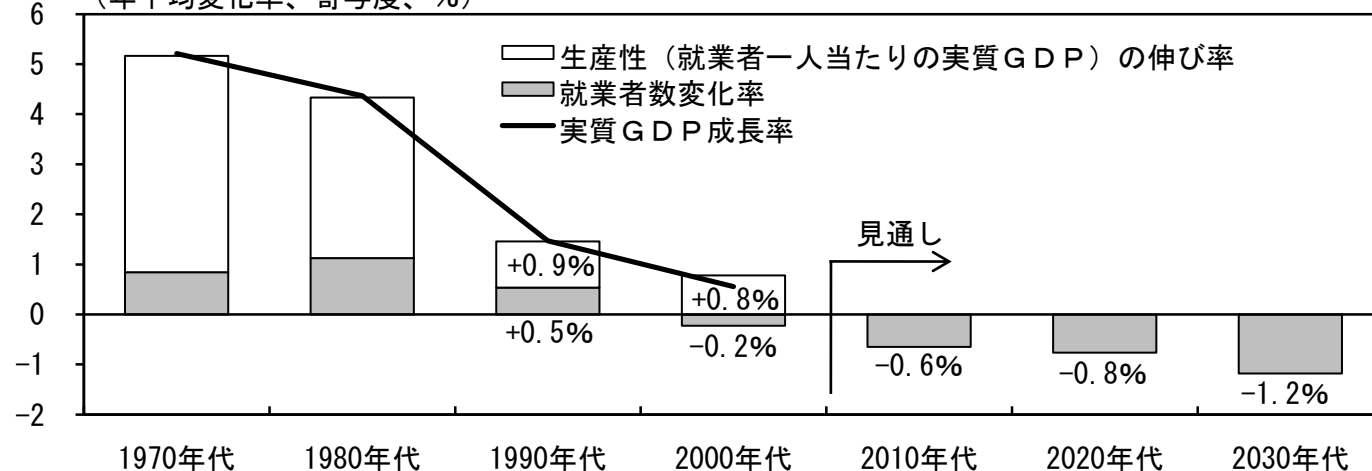
(2) 家計の日本経済の成長力に対する見方

(「より高い成長が見込める」—「より低い成長しか見込めない」、%ポイント)



(3) 実質GDP成長率の寄与度分解

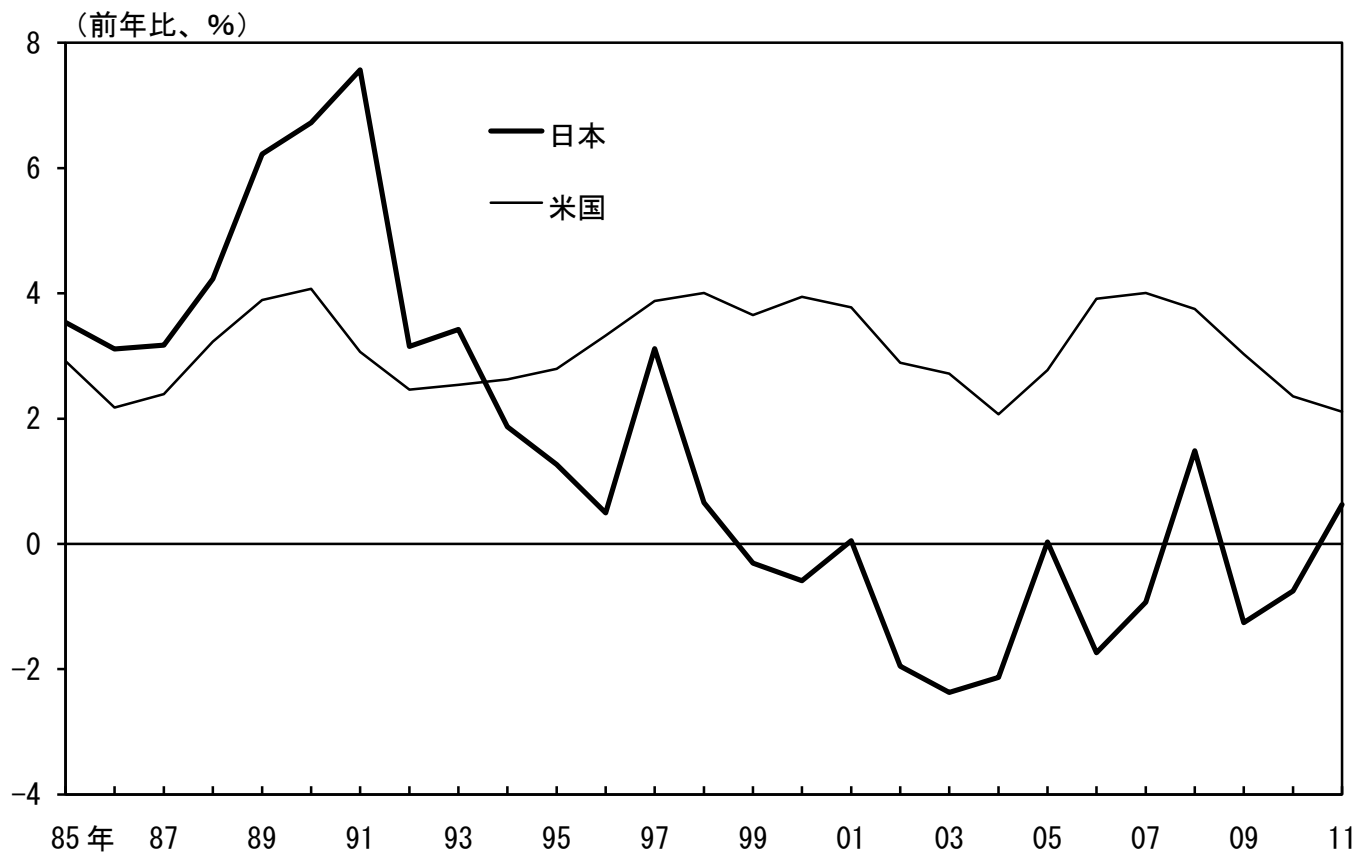
(年平均変化率、寄与度、%)



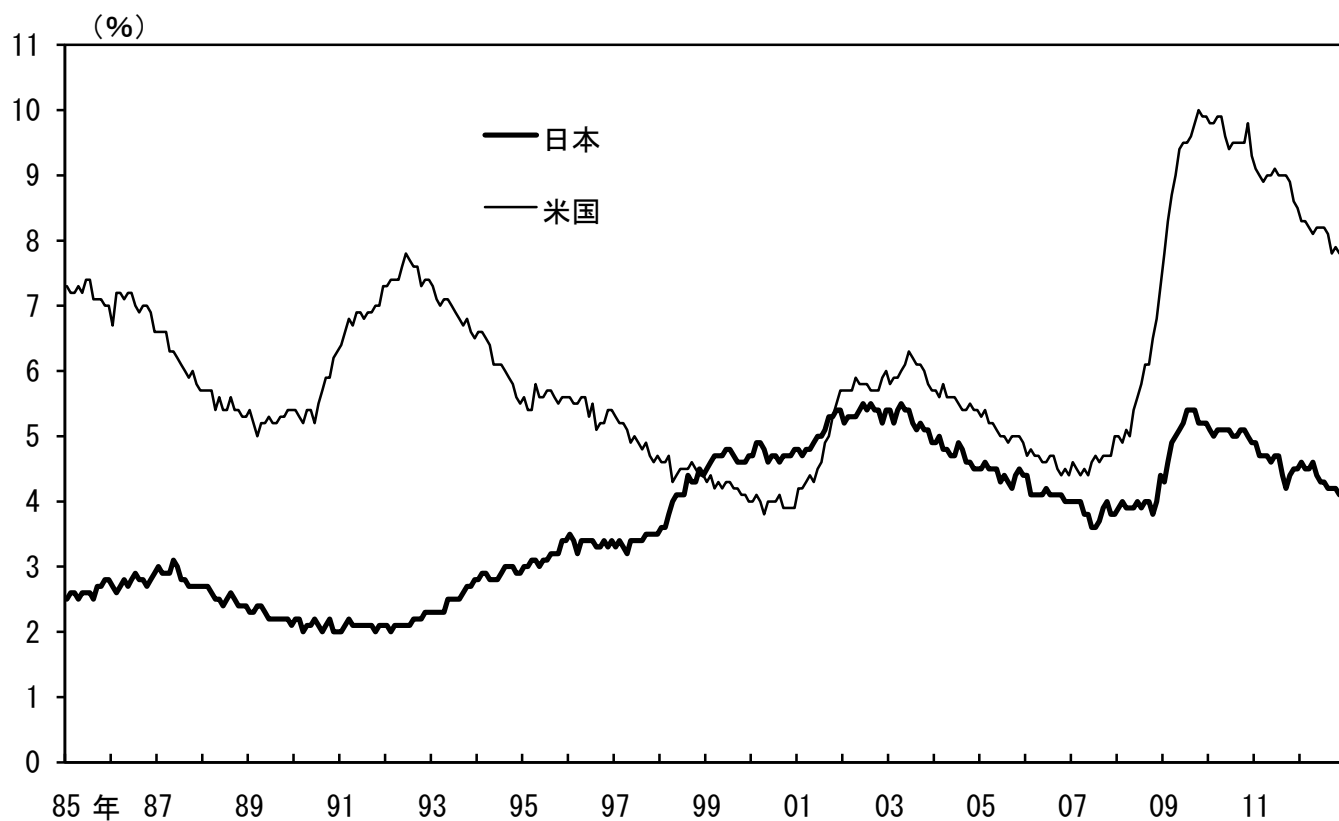
- (注) 1. (2) の「生活意識に関するアンケート調査」は2006年6月調査より見直しを実施。2006年6月調査までは訪問留置法、2006年9月調査からは郵送調査法。
 2. (3) の2011年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値 (出生中位、死亡中位のケース) と労働力率の見通し (各年齢層・各性別の労働力率が2010年の値で横ばいで推移すると仮定したもの) から試算した労働力人口の年平均変化率。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」「企業行動に関するアンケート調査」、総務省「労働力調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、国立社会保障・人口問題研究所等

賃金と失業率

(1) 時間当たり賃金



(2) 失業率



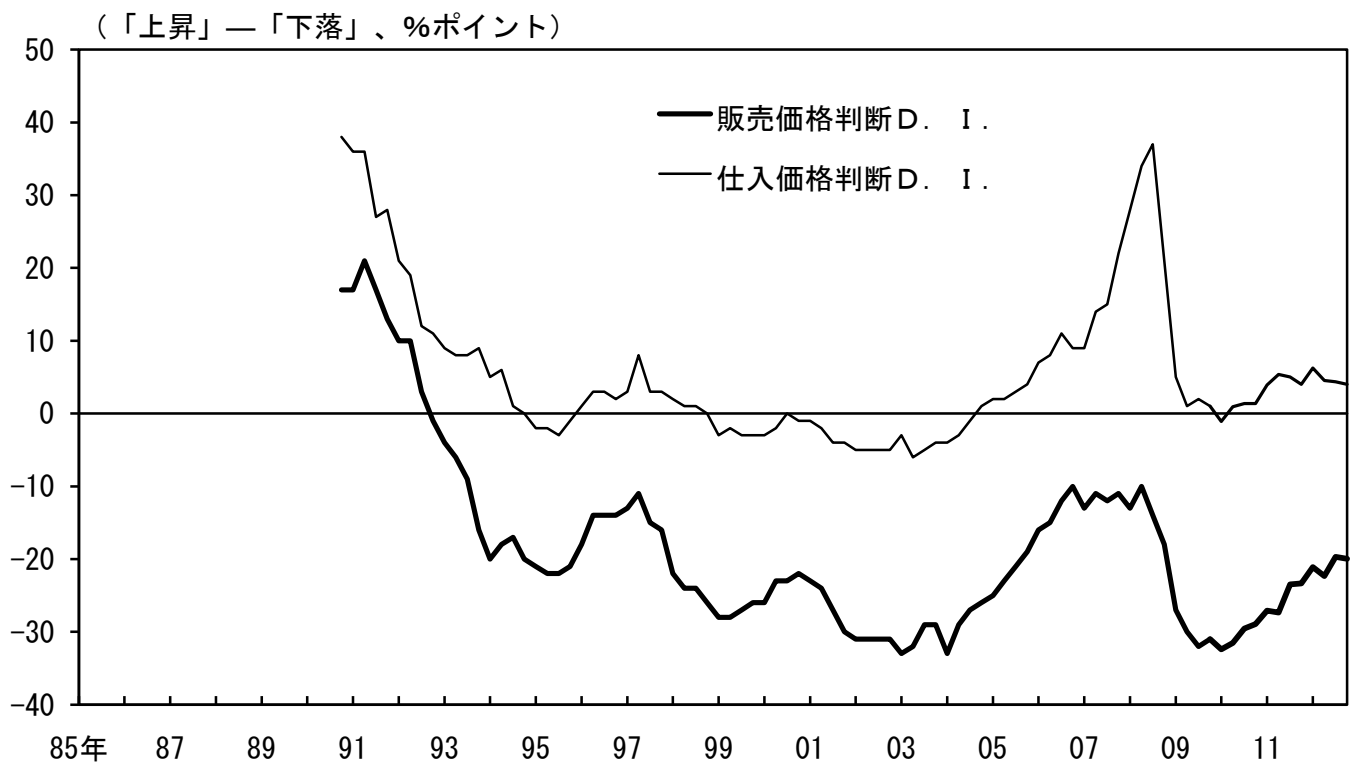
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、BLS

企業の価格支配力

(1) 小売業 (全規模)



(2) サービス業 (全規模)

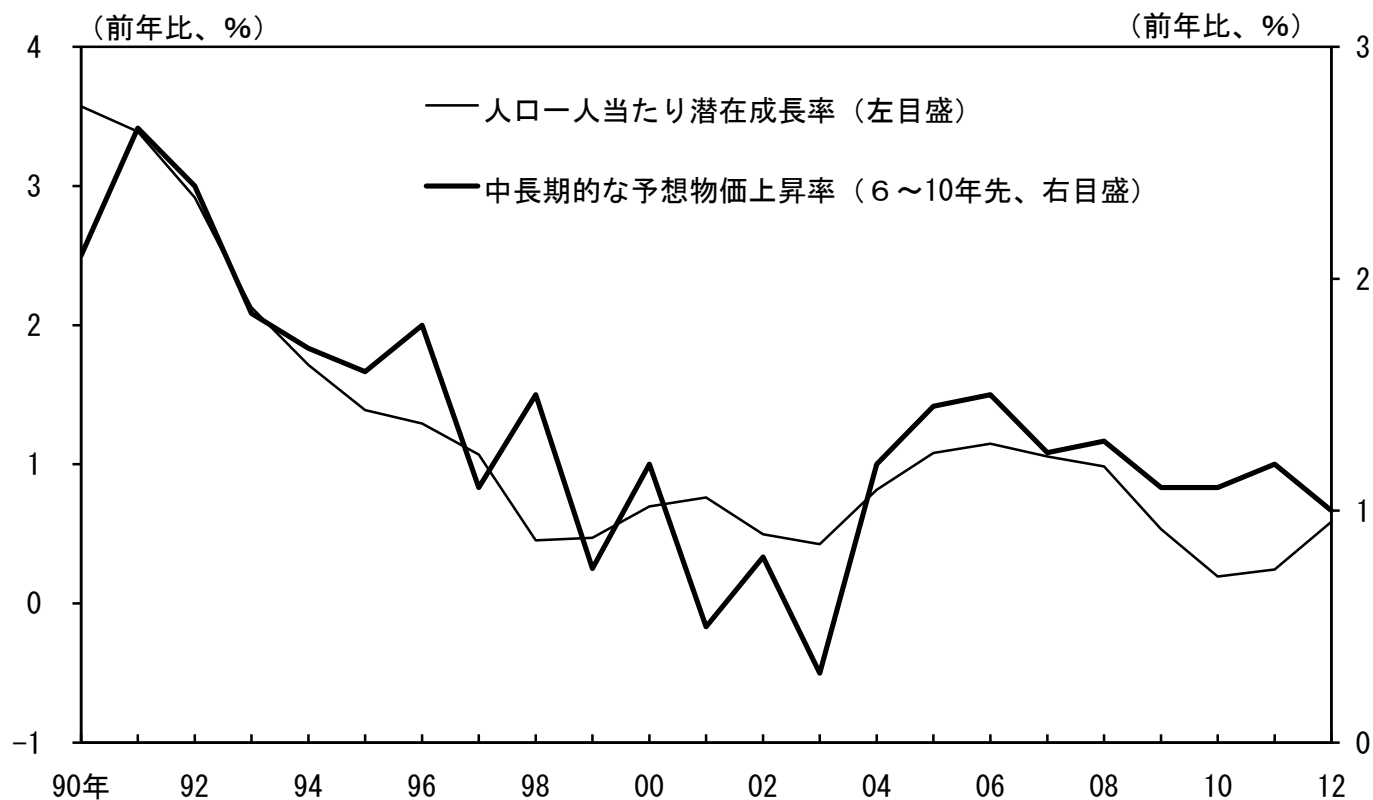


(注) 2010年以降のサービス業は、対事業所サービス、対個人サービスを有効回答社数を用いて加重平均した値。

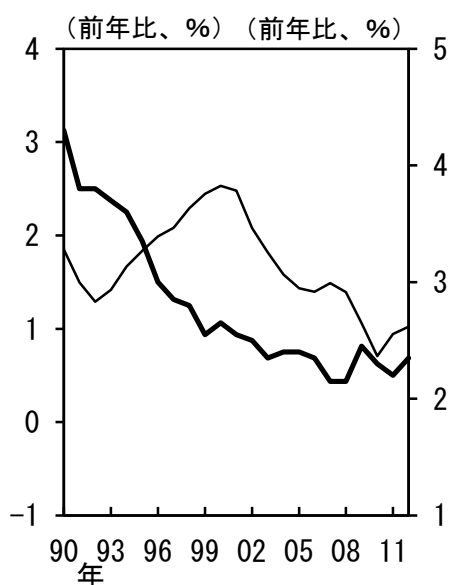
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

中長期的な予想物価上昇率と潜在成長率

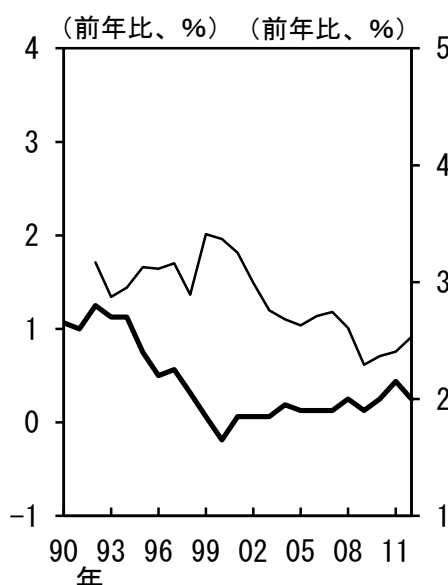
(1) 日本



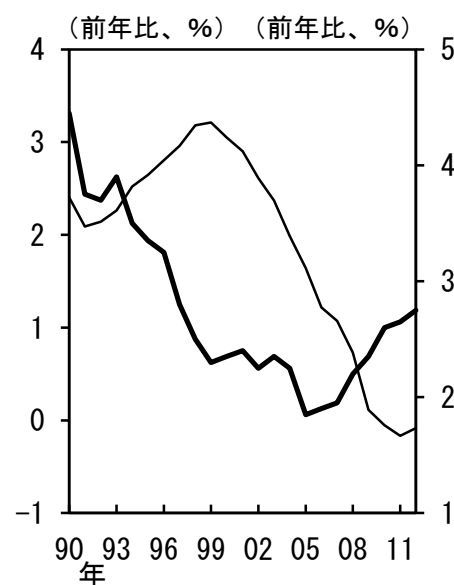
(2) 米国



(3) ユーロ圏



(4) 英国



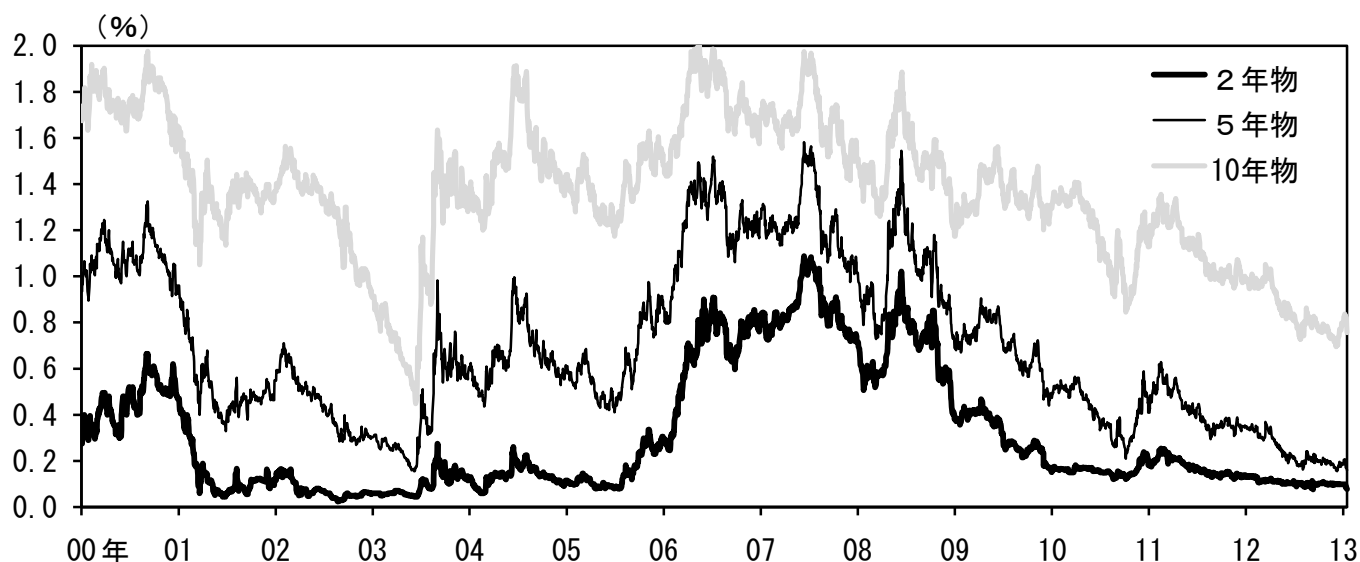
— 人口一人当たり潜在成長率 (左目盛)
— 中長期的な予想物価上昇率 (6~10年先、右目盛)

- (注) 1. 予想物価上昇率は、民間調査機関を対象にしたコンセンサス・フォーキャストによる消費者物価見通し(各年4月と10月時点の平均値)。潜在成長率については、日本は日本銀行調査統計局の試算値、米国はCBO(米国議会予算局)の推計、ユーロ圏と英国はOECDの推計による。
2. ユーロ圏の2002年以前の予想インフレ率はドイツの値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、CBO、OECD等

金融環境

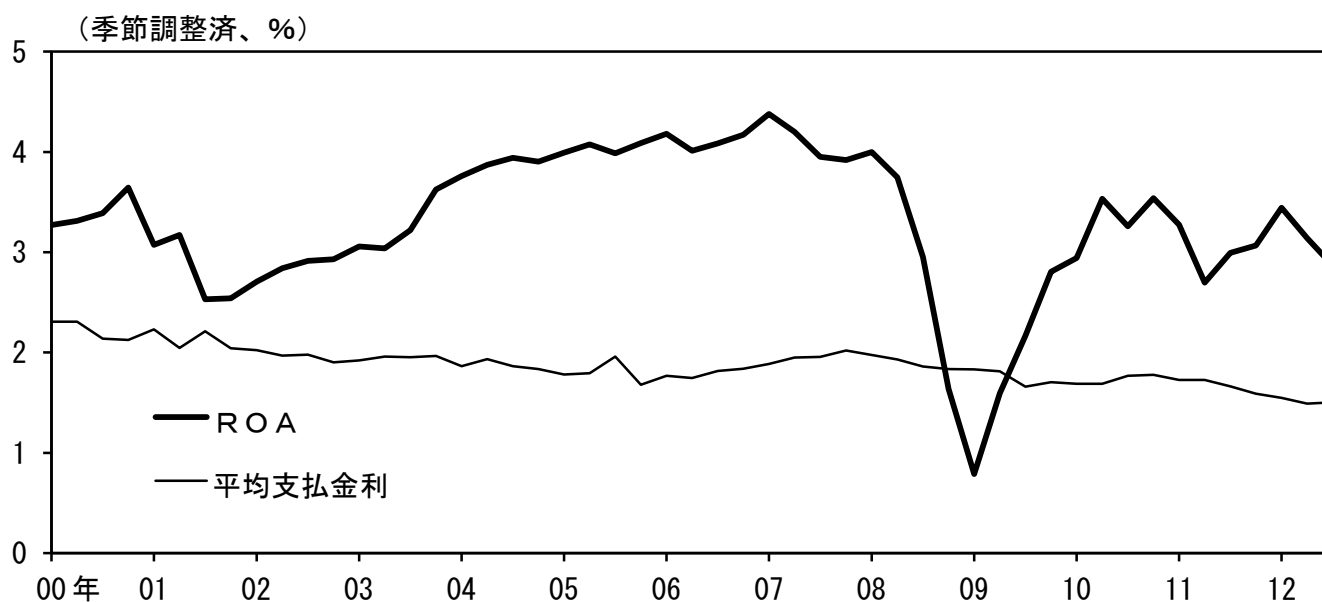
(1) 国債利回り



(2) 貸出約定平均金利



(3) 企業のROAと平均支払金利

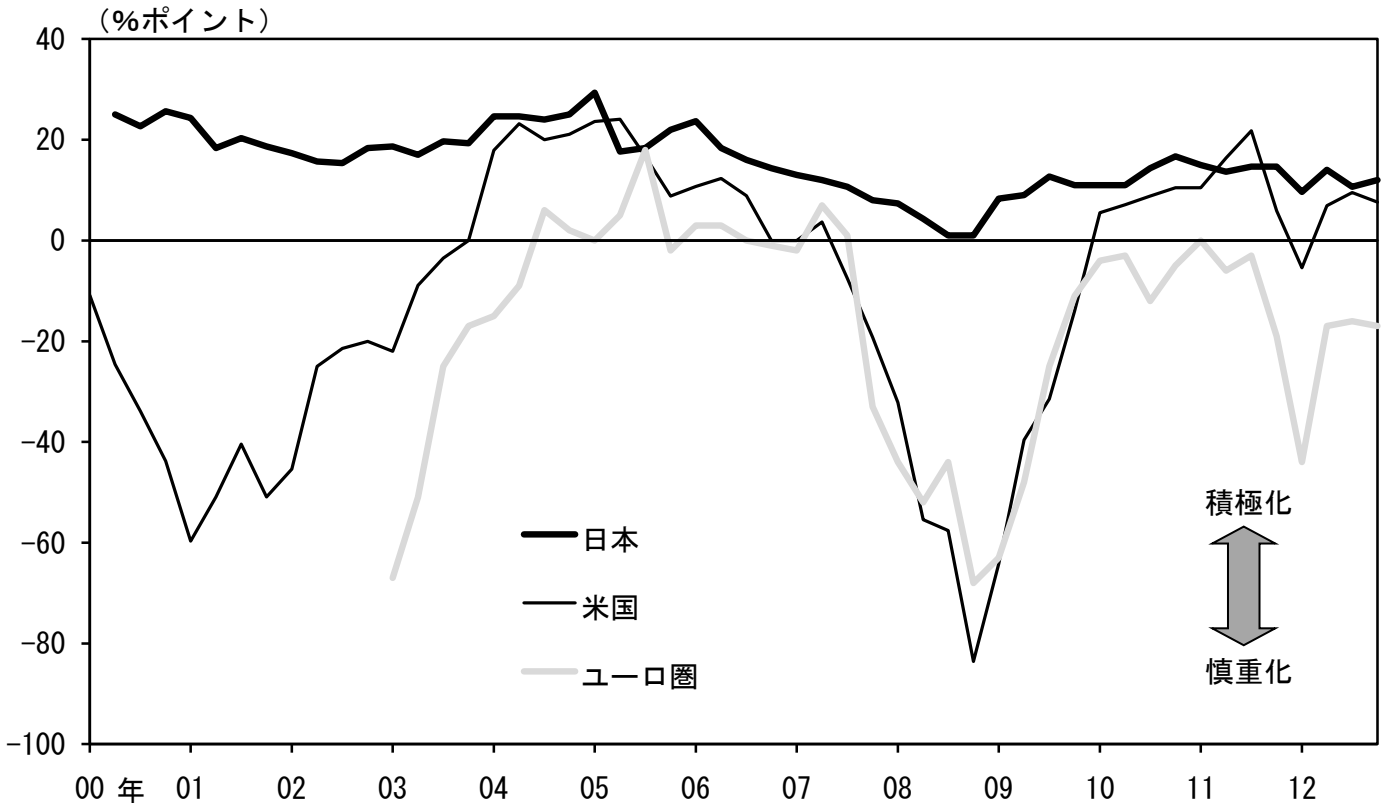


(注) 貸出約定平均金利は、新規実行分。後方6か月移動平均値。

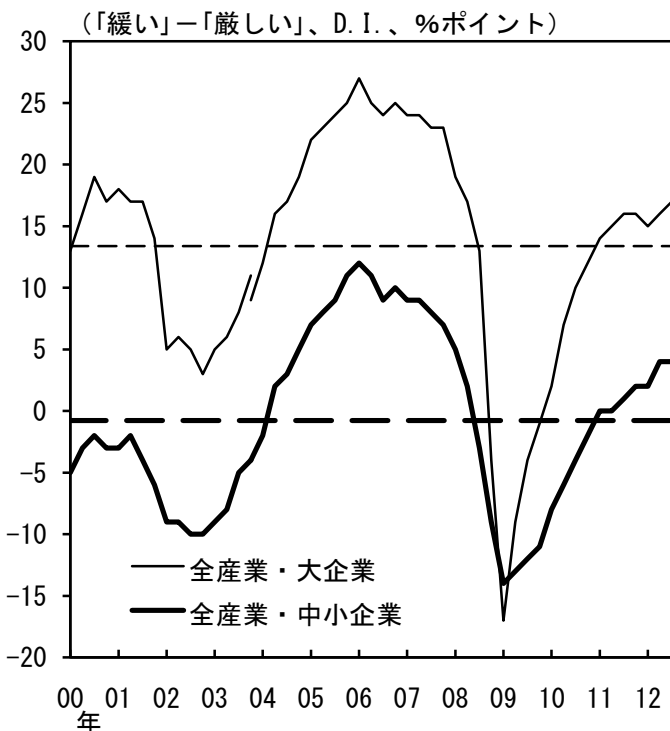
(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行、Bloomberg

貸出環境

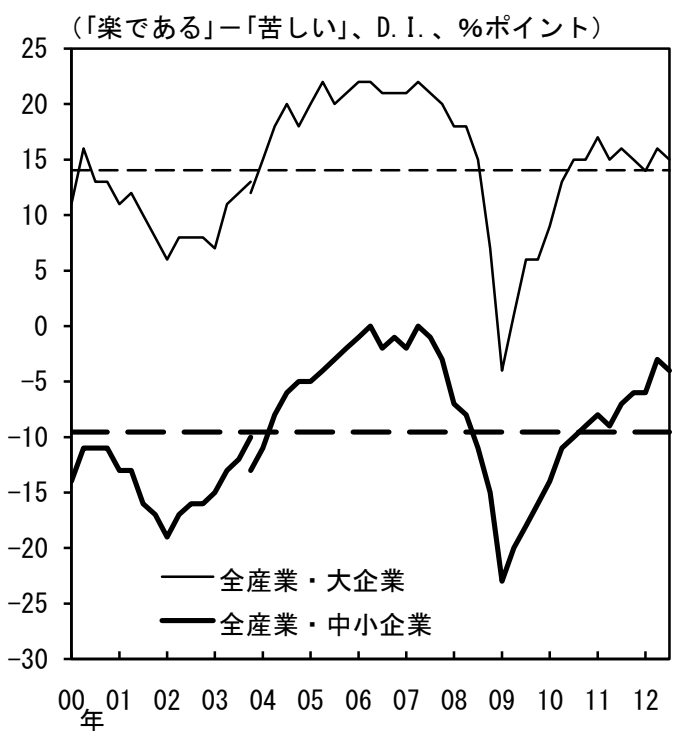
(1) 金融機関の貸出運営スタンス



(2) 企業からみた金融機関の貸出態度<短観>



(3) 企業の資金繰り<短観>



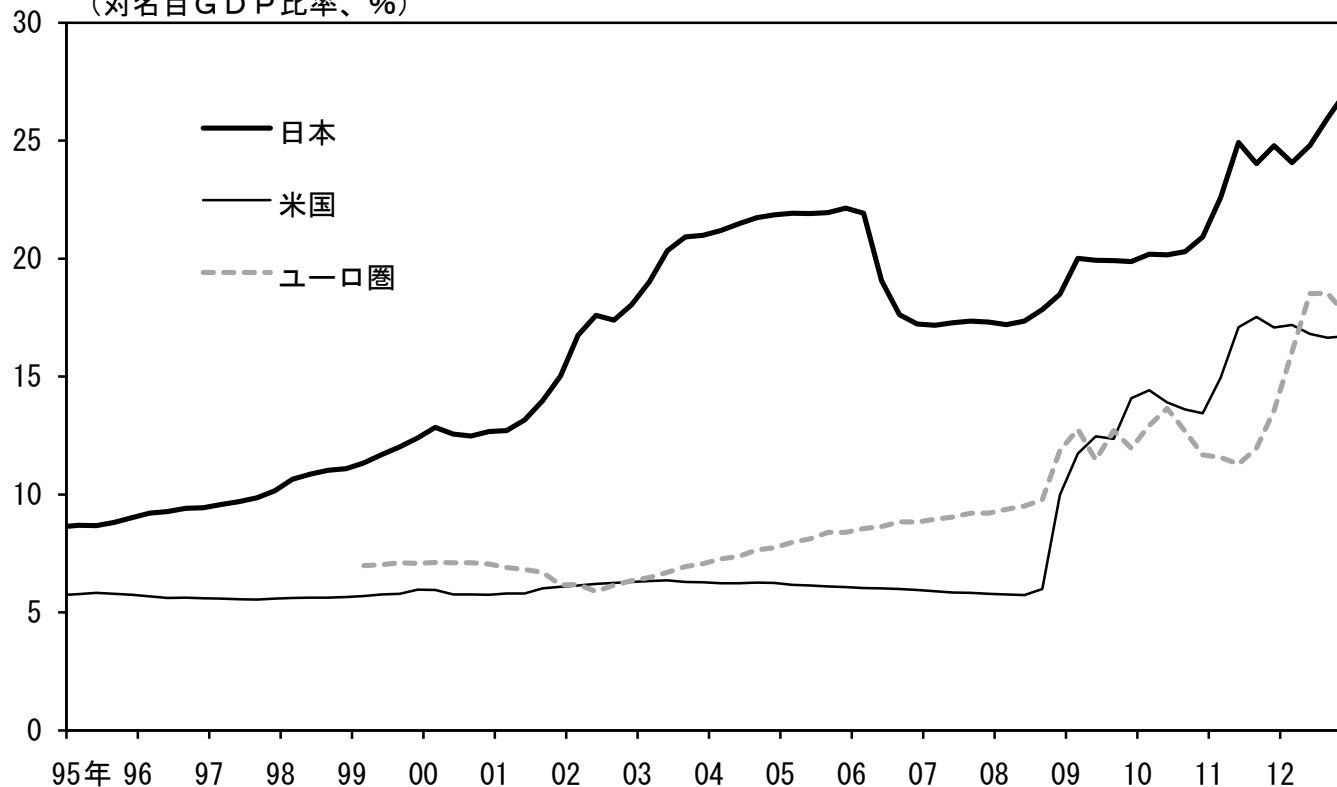
- (注) 1. 金融機関の貸出運営スタンスは、日本は大企業・中堅企業・中小企業向けの各D.I.の平均。米国は大企業・中堅企業向け、ユーロ圏は大企業向けのD.I。
2. 短観は2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。破線は2000年以降の平均値。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」「主要銀行貸出動向アンケート調査」、FRB、ECB

マネタリーベースとマネーストック

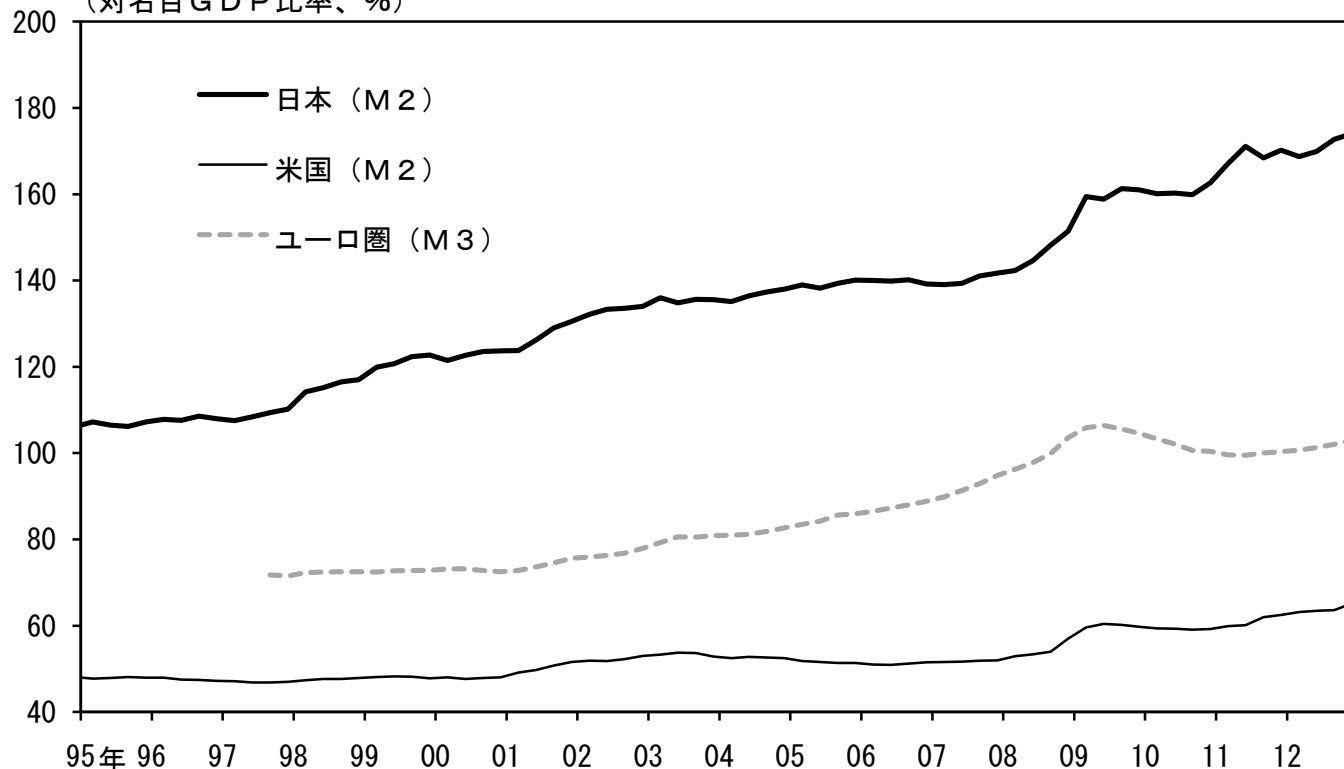
(1) マネタリーベース

(対名目GDP比率、%)



(2) マネーストック

(対名目GDP比率、%)

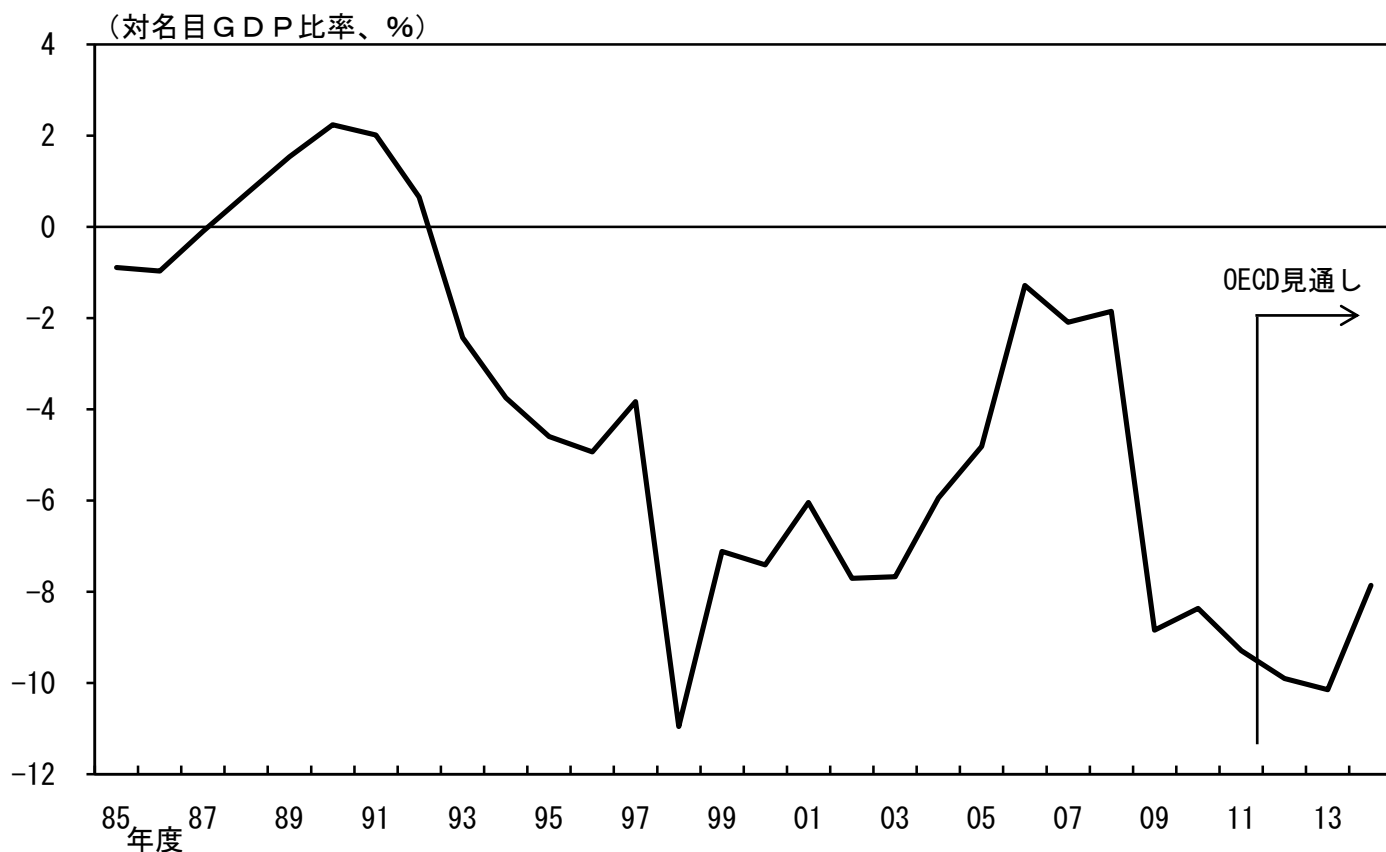


(注) 1. マネタリーベースは、銀行券発行高、貨幣流通高および中央銀行当座預金の合計。
2. 2012/4Qの名目GDPは、2012/3Qの値。ユーロ圏の2012/4Qのマネーストック (M3) は、10~11月の値。

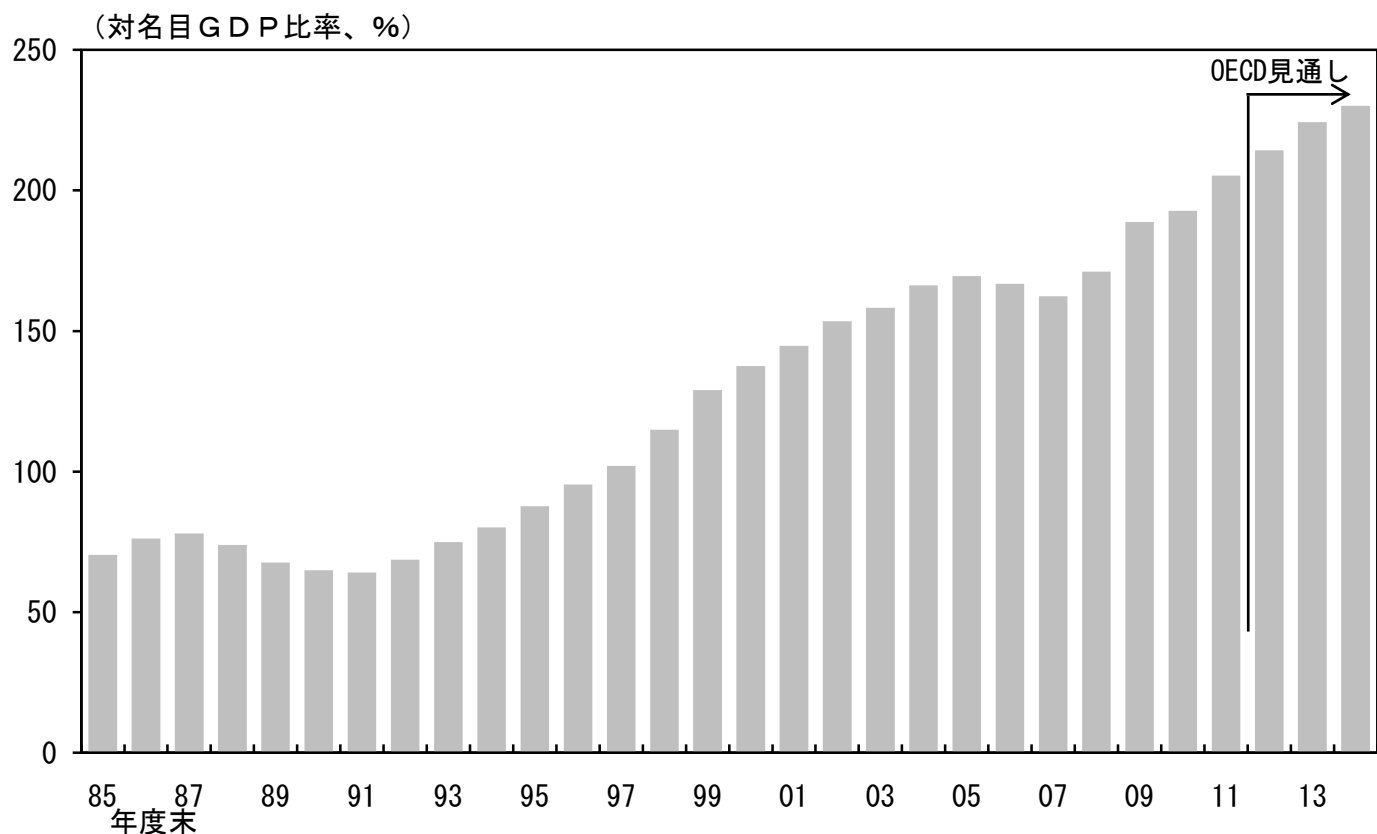
(資料) 内閣府、日本銀行、FRB、BEA、ECB、Eurostat

財政収支と政府債務残高

(1) 一般政府財政収支



(2) 一般政府債務残高

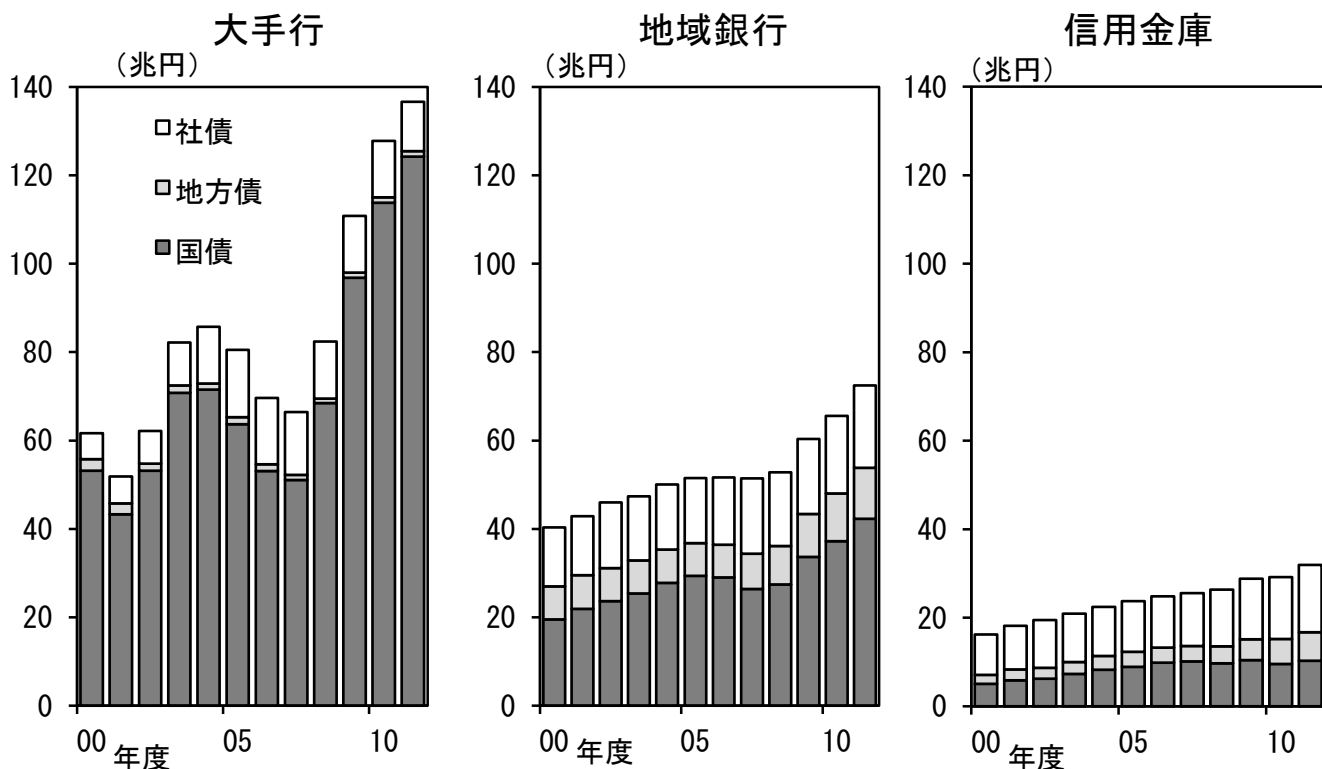


(注) 一般政府債務残高はグロスベース。

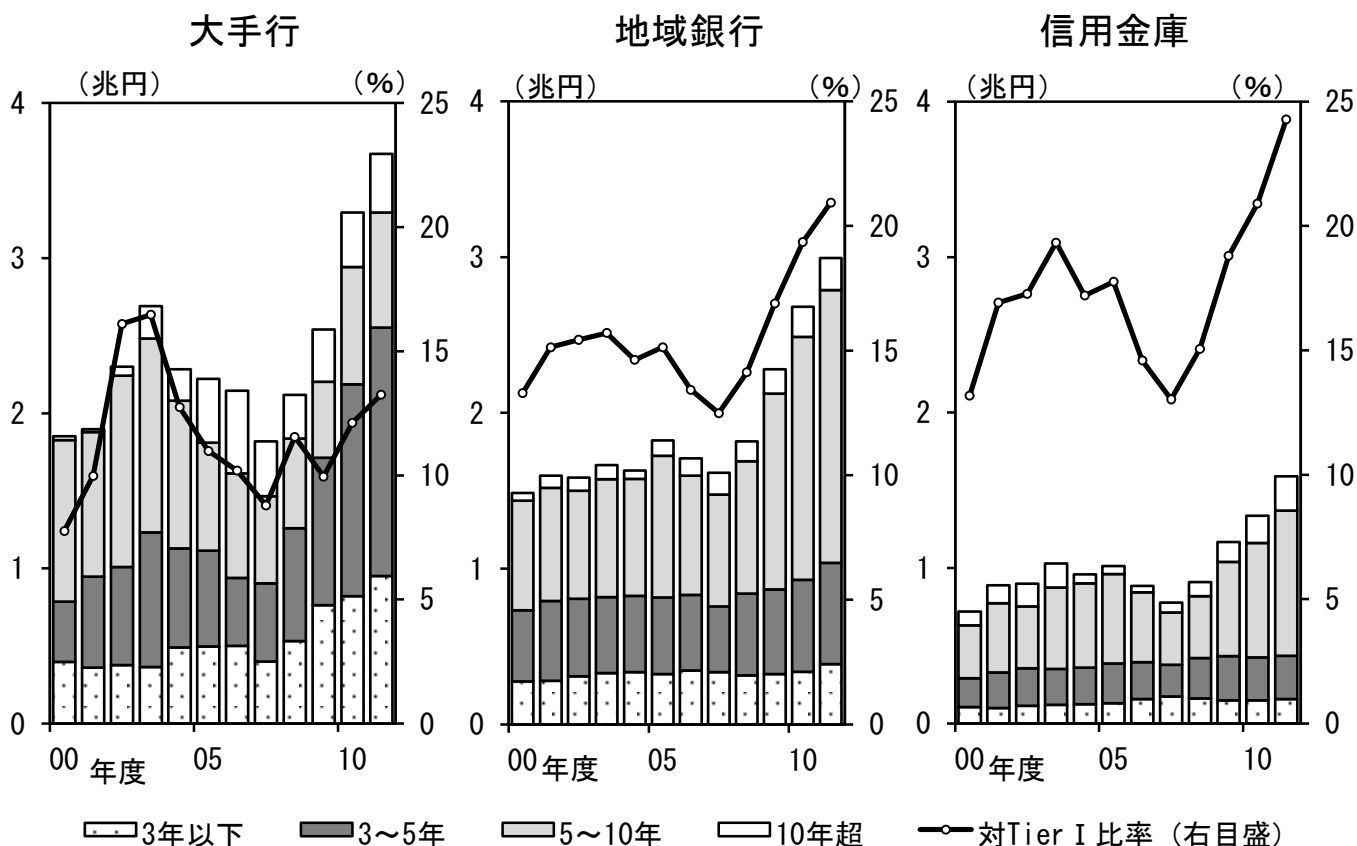
(資料) OECD「Economic Outlook No. 92 (2012年11月)」

金融機関の債券保有残高と金利上昇時の債券時価損失

(1) 国内債券の保有残高



(2) 金利1%上昇時の国内債券時価損失額

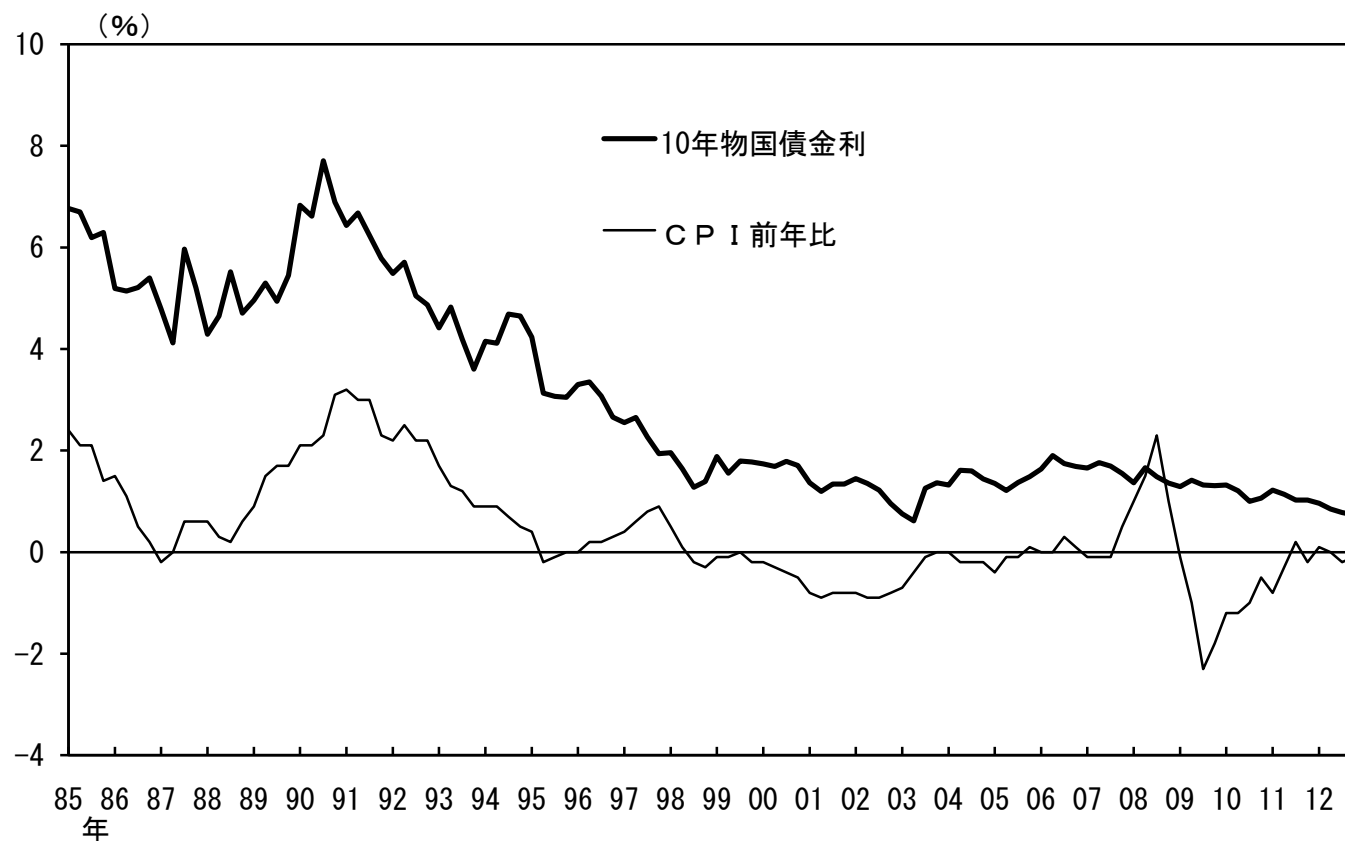


(注) (2)は、各年限の金利が単独で1%ポイント上昇した場合の債券時価損失額のこと。

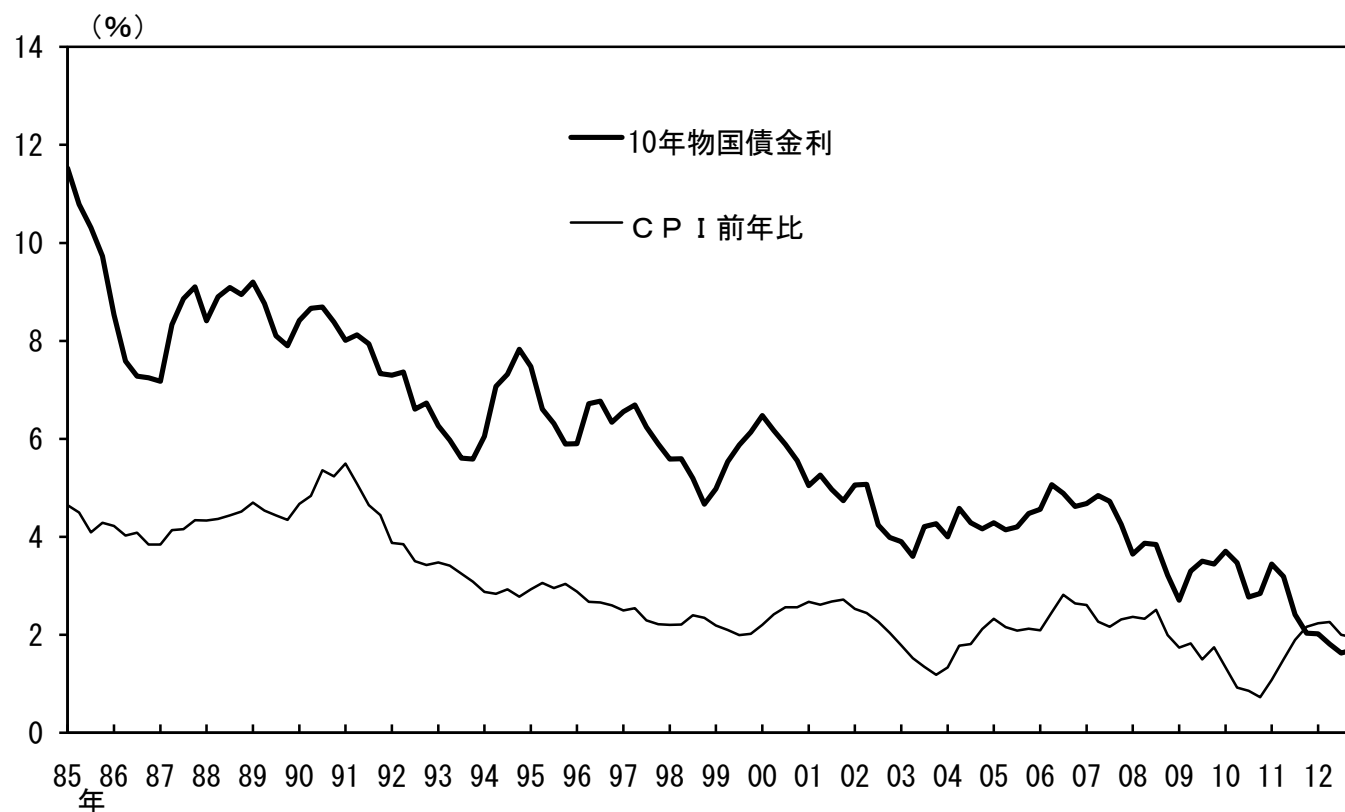
(資料) 日本銀行

長期金利と消費者物価

(1) 日本



(2) 米国



(注) 日本の消費者物価は総合除く生鮮食品。消費税の導入(1989年、3%)とその引き上げ(1997年、3%→5%)の影響を調整している。米国は総合除く食料品・エネルギー。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」、BLS、Bloomberg